

高監委第 16 号
令和 2 年 8 月 18 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆
高島市監査委員 青 谷 章

令和元年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 50
高島市水道事業会計	51 ~ 64
高島市下水道事業会計	65 ~ 78
高島市病院事業会計	79 ~ 95
高島市介護老人保健施設事業会計	96 ~ 106

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などと一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和元年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	介護保険事業特別会計	31
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計	34
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	35
4.	市債の状況	37
5.	不納欠損額の状況	39
6.	収入未済額の状況	42
7.	不用額の状況	43
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	44
(2)	物品	45
(3)	債権	45
(4)	基金	46
	むすび	47

令和元年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

令和元年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和元年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

令和元年度高島市土地開発基金

令和元年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和元年度高島市育英資金貸付基金

令和元年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和元年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和元年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和元年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 28,802,122 千円、歳出決算額 28,078,984 千円となり、歳入歳出差引額は 723,138 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 97,046 千円を控除した実質収支額は 626,092 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 11,950,173 千円、歳出決算額 11,749,854 千円となり、歳入歳出差引額は 200,319 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

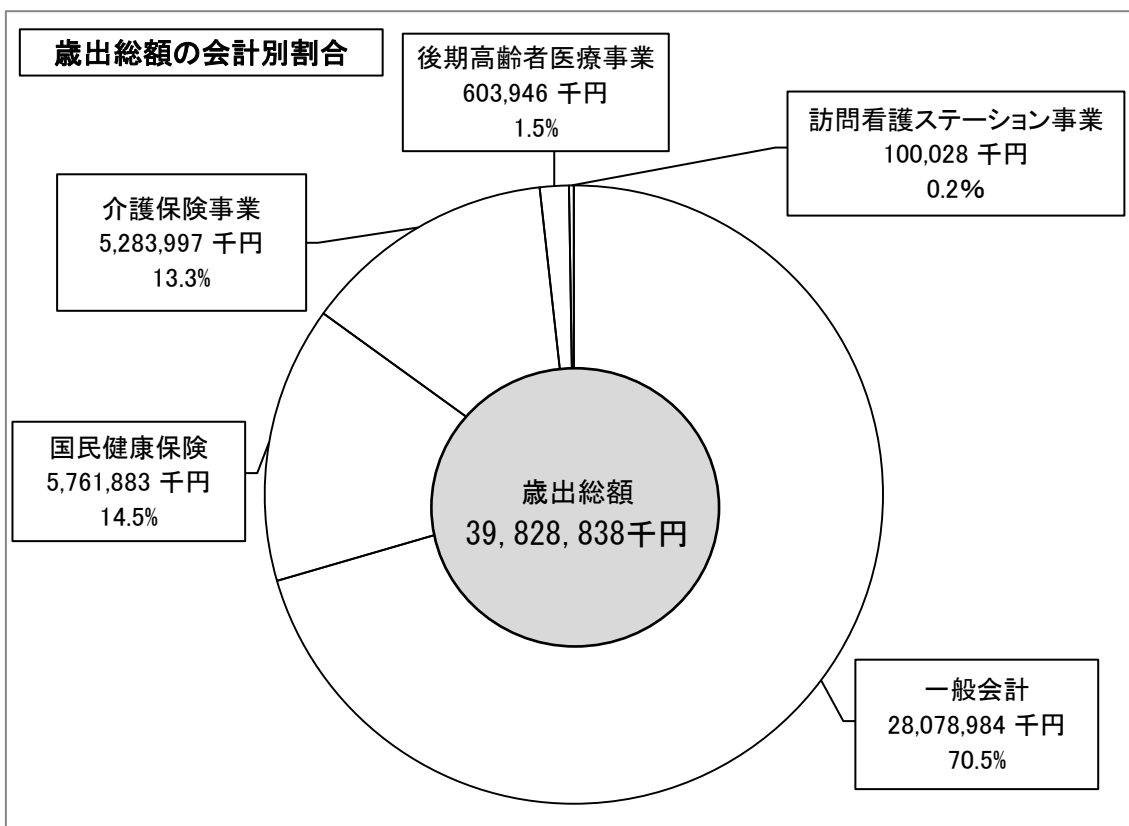
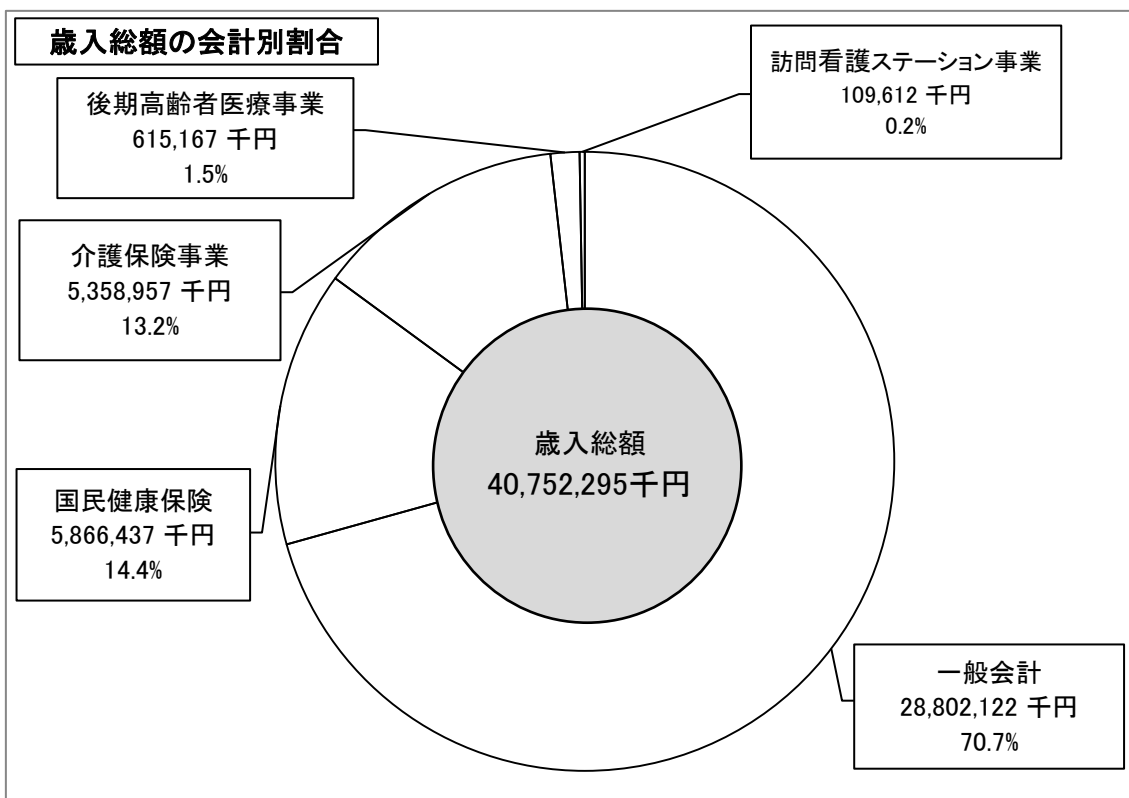
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和元年度	31,021,179	28,802,122	92.8	28,078,984	90.5	723,138
	平成30年度	32,505,357	31,246,457	96.1	30,361,784	93.4	884,673
	前年度比較	△ 1,484,178	△ 2,444,335	-	△ 2,282,800	-	△ 161,535
特別会計	令和元年度	11,944,488	11,950,173	100.0	11,749,854	98.4	200,319
	平成30年度	11,959,227	11,974,253	100.1	11,669,043	97.6	305,210
	前年度比較	△ 14,739	△ 24,080	-	80,811	-	△ 104,891
合計	令和元年度	42,965,667	40,752,295	94.8	39,828,838	92.7	923,457
	平成30年度	44,464,584	43,220,710	97.2	42,030,827	94.5	1,189,883
	前年度比較	△ 1,498,917	△ 2,468,415	-	△ 2,201,989	-	△ 266,426

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,866,517	5,866,437	100.0	5,761,883	98.2	104,553
介護保険事業	5,352,000	5,358,957	100.1	5,283,997	98.7	74,960
訪問看護ステーション事業	103,834	109,612	105.6	100,028	96.3	9,584
後期高齢者医療事業	622,137	615,167	98.9	603,946	97.1	11,221
合計	11,944,488	11,950,173	100.0	11,749,854	98.4	200,319

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初27,950,000千円に補正1,595,466千円、繰越1,475,713千円を含め31,021,179千円である。

一方、決算額は歳入で28,802,122千円、歳出で28,078,984千円となり、歳入歳出差引額は723,138千円で、翌年度へ繰り越すべき財源97,046千円を控除した実質収支額は626,092千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は28,802,122千円で、予算現額31,021,179千円に対する割合は92.8%、調定額30,174,339千円に対する割合は95.5%である。

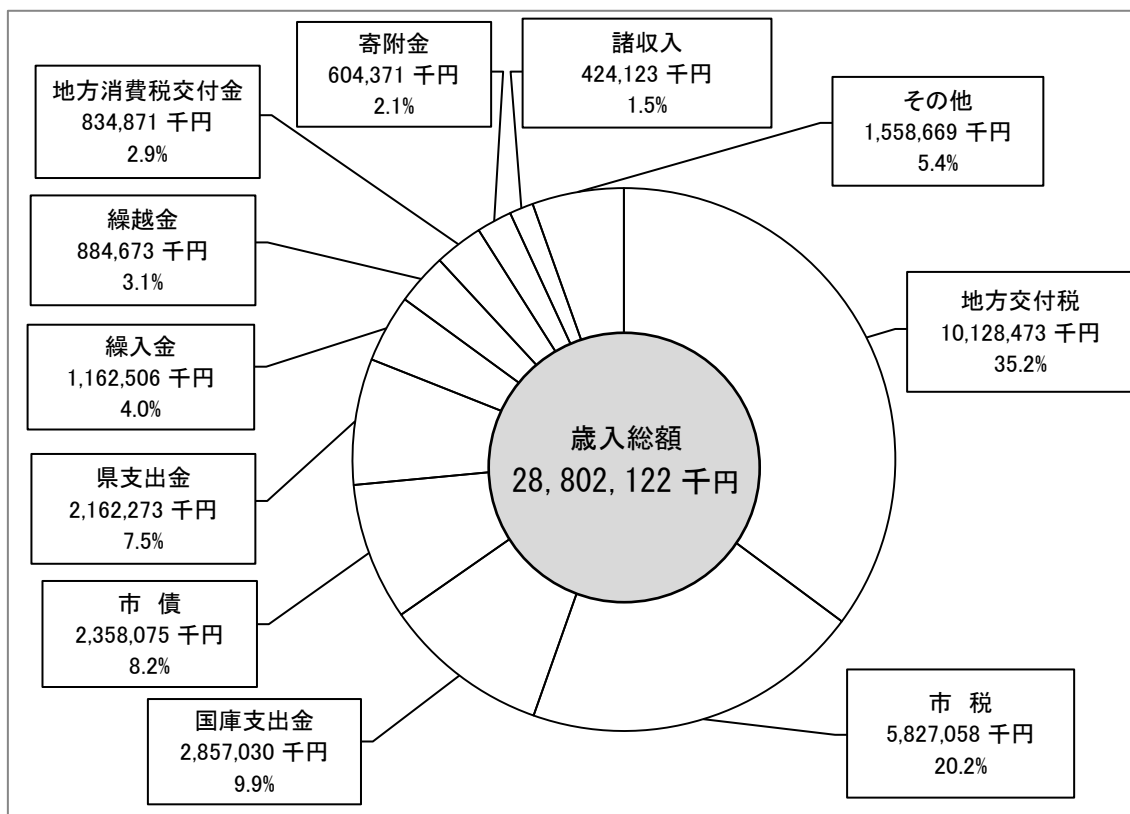
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,553,614千円(33.1%)、依存財源が19,248,508千円(66.9%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市税	5,827,058	20.2	5,740,064	18.4	86,994	1.5
	分担金及び負担金	153,878	0.5	177,459	0.6	△23,581	△13.3
	使用料及び手数料	410,296	1.4	442,904	1.4	△32,608	△7.4
	財産収入	86,708	0.3	92,028	0.3	△5,320	△5.8
	寄附金	604,371	2.1	493,669	1.6	110,702	22.4
	繰入金	1,162,506	4.0	745,281	2.4	417,225	56.0
	繰越金	884,673	3.1	1,175,720	3.7	△291,047	△24.8
	諸収入	424,123	1.5	873,430	2.8	△449,307	△51.4
	小計	9,553,614	33.1	9,740,556	31.2	△186,942	△1.9
依存財源	地方譲与税	260,274	0.9	247,232	0.8	13,042	5.3
	利子割交付金	5,588	0.0	10,523	0.0	△4,935	△46.9
	配当割交付金	24,674	0.1	20,716	0.1	3,958	19.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,875	0.1	19,132	0.0	△2,257	△11.8
	地方消費税交付金	834,871	2.9	887,201	2.8	△52,330	△5.9
	ゴルフ場利用税交付金	3,995	0.0	4,156	0.0	△161	△3.9
	自動車取得税交付金	57,013	0.2	100,590	0.3	△43,577	△43.3
	環境性能割交付金	14,387	0.1	0	0.0	14,387	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	414,521	1.4	395,732	1.3	18,789	4.7
	地方特例交付金	106,230	0.4	24,235	0.1	81,995	338.3
	地方交付税	10,128,473	35.2	10,143,093	32.5	△14,620	△0.1
	交通安全対策特別交付金	4,229	0.0	4,349	0.0	△120	△2.8
	国庫支出金	2,857,030	9.9	2,683,237	8.6	173,793	6.5
	県支出金	2,162,273	7.5	2,151,507	6.9	10,766	0.5
	市債	2,358,075	8.2	4,814,199	15.4	△2,456,124	△51.0
	小計	19,248,508	66.9	21,505,902	68.8	△2,257,394	△10.5
合計	28,802,122	100	31,246,457	100.0	△2,444,335	△7.8	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 2,444,335 千円 (7.8%) 減少となっている。

自主財源のうち、市税 5,827,058 千円 (前年度比 1.5%増)、寄附金 604,371 千円 (前年度比 22.4%増)、繰入金 1,162,506 千円 (前年度比 56.0%増) が前年度に比べ増加し、使用料及び手数料 410,296 千円 (前年度比 7.4%減)、繰越金 884,673 千円 (前年度比 24.8%減)、諸収入 424,123 千円 (前年度比 51.4%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方譲与税 260,274 千円 (前年度比 5.3%増)、地方特例交付金 106,230 千円 (前年度比 338.3%増)、国庫支出金 2,857,030 千円 (前年度比 6.5%増) などが前年度に比べ増加し、地方消費税交付金 834,871 千円 (前年度比 5.9%減)、自動車取得税交付金 57,013 千円 (前年度比 43.3%減)、市債 2,358,075 千円 (前年度比 51.0%減) などが前年度に比べ減少した。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	5,702,377	6,136,707	5,827,058	15,208	294,441	102.2	95.0
平成30年度	5,634,369	6,074,202	5,740,064	31,329	302,808	101.9	94.5
前年度比較	68,008	62,505	86,994	△ 16,121	△ 8,367	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 86,994 千円 (1.5%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,362,550	2,504,316	2,403,422	3,739	97,155	101.7	96.0
固定資産税	2,893,325	3,143,315	2,946,707	10,882	185,726	101.8	93.7
軽自動車税	164,000	190,817	178,671	587	11,559	108.9	93.6
市たばこ税	270,001	285,006	285,006	0	0	105.6	100.0
入湯税	12,501	13,252	13,252	0	0	106.0	100.0
合 計	5,702,377	6,136,707	5,827,058	15,208	294,441	102.2	95.0

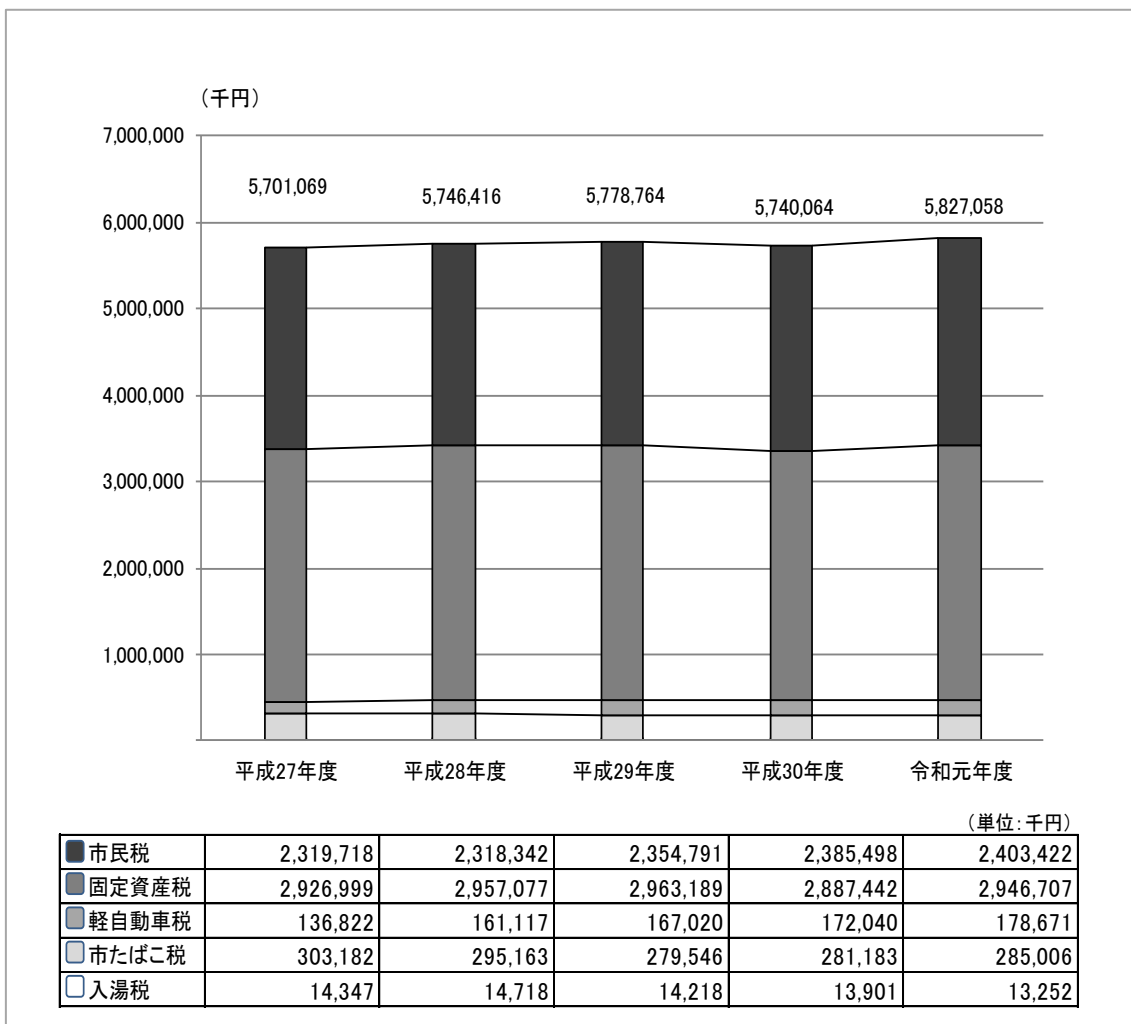
(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,403,422	41.2	2,385,498	41.6	17,924	0.8
固定資産税	2,946,707	50.6	2,887,442	50.3	59,265	2.1
軽自動車税	178,671	3.1	172,040	3.0	6,631	3.9
市たばこ税	285,006	4.9	281,183	4.9	3,823	1.4
入湯税	13,252	0.2	13,901	0.2	△ 649	△ 4.7
合 計	5,827,058	100.0	5,740,064	100.0	86,994	1.5

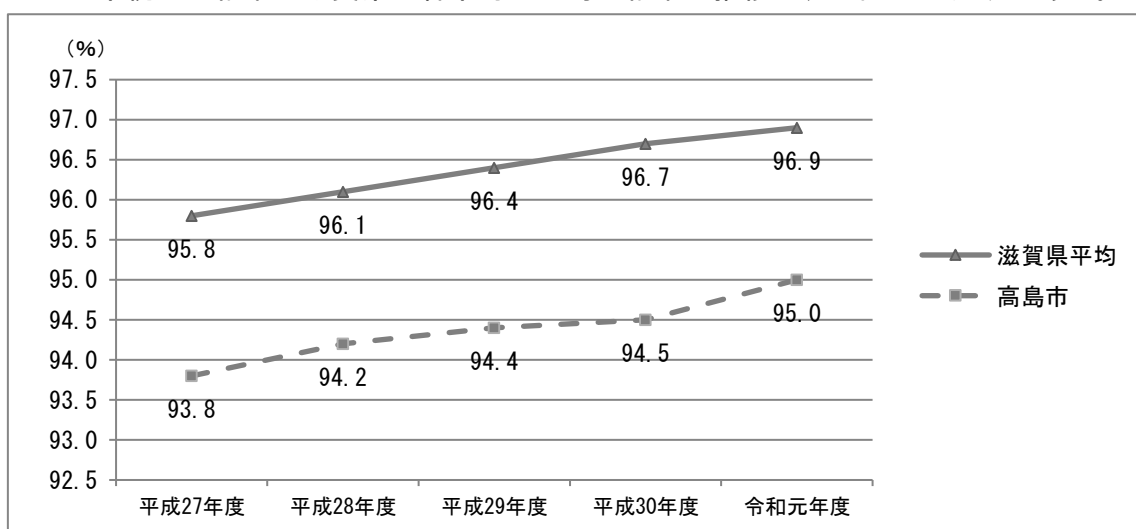
税目別にみると、増加したものは、市民税 2,403,422 千円 (前年度比 0.8%増)、固定資産税 2,946,707 千円 (前年度比 2.1%増)、軽自動車税 178,671 千円 (前年度比 3.9%増)、市たばこ税 285,006 千円 (前年度比 1.4%増) であり、減少したものは、入湯税 13,252 千円 (前年度比 4.7%減) である。

なお、収入済額には、市民税 270 千円、固定資産税 203 千円、軽自動車税 22 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

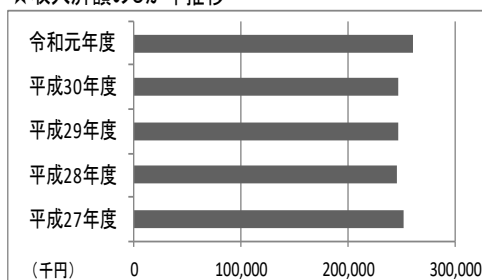


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	263,906	260,274	260,274	98.6	100.0
平成30年度	234,001	247,232	247,232	105.7	100.0
前年度比較	29,905	13,042	13,042	-	-

☆収入済額の5か年推移



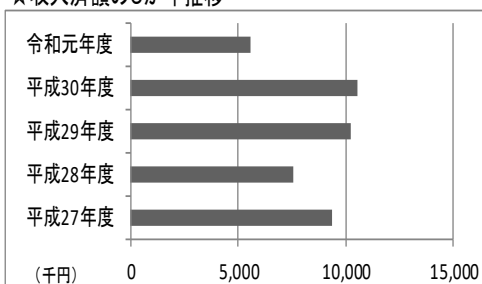
地方譲与税の収入済額は260,274千円で、前年度に比べ13,042千円の増となり、その内訳は、地方揮発油譲与税63,474千円、自動車重量譲与税182,799千円、森林環境譲与税14,001千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	6,000	5,588	5,588	93.1	100.0
平成30年度	9,000	10,523	10,523	116.9	100.0
前年度比較	△3,000	△4,935	△4,935	-	-

☆収入済額の5か年推移



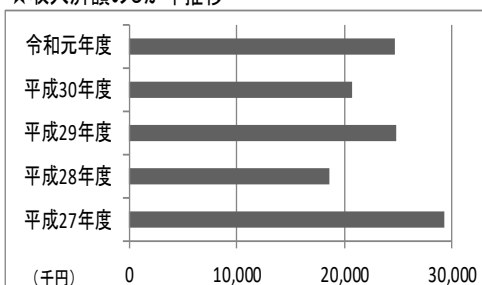
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ4,935千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	23,000	24,674	24,674	107.3	100.0
平成30年度	23,000	20,716	20,716	90.1	100.0
前年度比較	0	3,958	3,958	-	-

☆収入済額の5か年推移



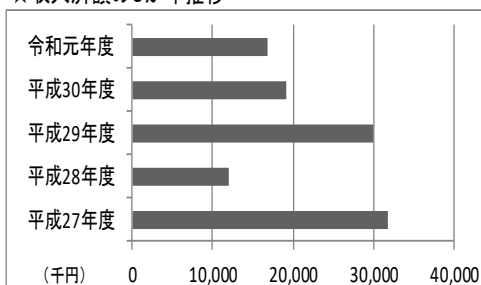
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ3,958千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	19,000	16,875	16,875	88.8	100.0
平成30年度	26,000	19,132	19,132	73.6	100.0
前年度比較	△ 7,000	△ 2,257	△ 2,257	-	-

☆収入済額の5か年推移



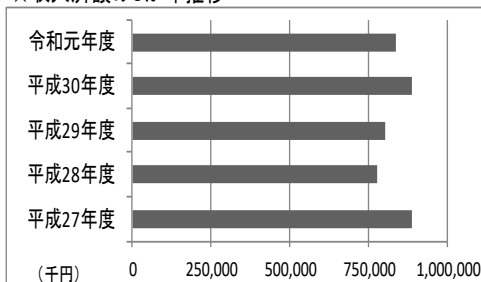
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,257千円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	820,000	834,871	834,871	101.8	100.0
平成30年度	800,000	887,201	887,201	110.9	100.0
前年度比較	20,000	△ 52,330	△ 52,330	-	-

☆収入済額の5か年推移



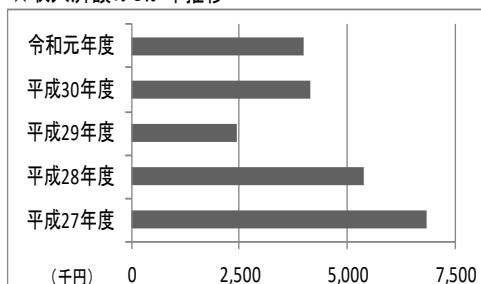
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ52,330千円の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	3,500	3,995	3,995	114.1	100.0
平成30年度	3,500	4,156	4,156	118.7	100.0
前年度比較	0	△ 161	△ 161	-	-

☆収入済額の5か年推移



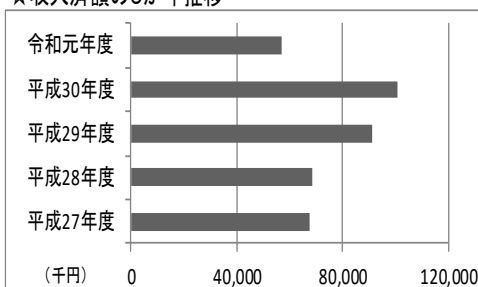
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ161千円の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	57,013	57,013	57,013	100.0	100.0
平成30年度	90,000	100,590	100,590	111.8	100.0
前年度比較	△ 32,987	△ 43,577	△ 43,577	-	-

☆収入済額の5か年推移



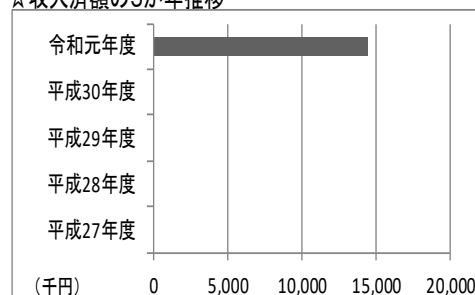
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 43,577 千円の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	17,000	14,387	14,387	84.6	100.0
平成30年度	0	0	0	-	-
前年度比較	17,000	14,387	14,387	-	-

☆収入済額の5か年推移



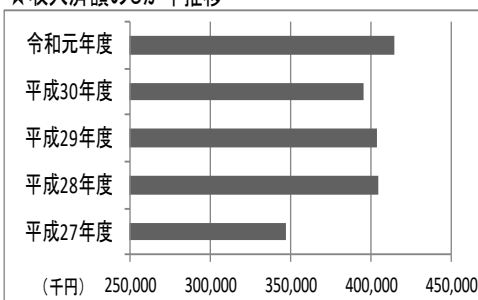
環境性能割交付金が創設され、収入済額は、14,387 千円となった。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	414,521	414,521	414,521	100.0	100.0
平成30年度	395,732	395,732	395,732	100.0	100.0
前年度比較	18,789	18,789	18,789	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 18,789 千円の増となっている。

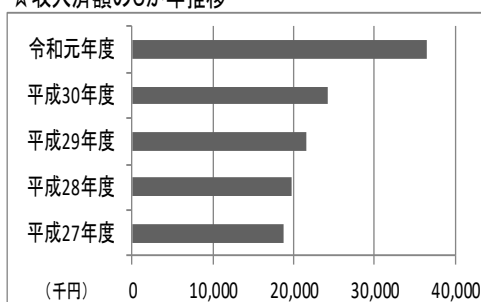
第11款 地方特例交付金

(地方特例交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	36,442	36,442	36,442	100.0	100.0
平成30年度	24,235	24,235	24,235	100.0	100.0
前年度比較	12,207	12,207	12,207	-	-

☆収入済額の5か年推移



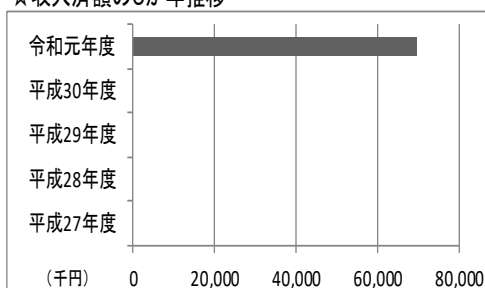
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ、12,207千円の増となっている。

(子ども・子育て支援臨時交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	53,796	69,788	69,788	129.7	100.0
平成30年度	0	0	0	-	-
前年度比較	53,796	69,788	69,788	-	-

☆収入済額の5か年推移



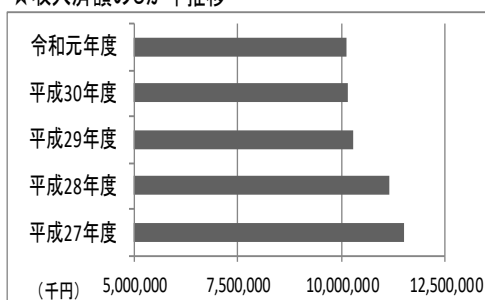
子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、収入済額は、69,788千円となった。

第12款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	10,112,268	10,128,473	10,128,473	100.2	100.0
平成30年度	10,003,202	10,143,093	10,143,093	101.4	100.0
前年度比較	109,066	△ 14,620	△ 14,620	-	-

☆収入済額の5か年推移



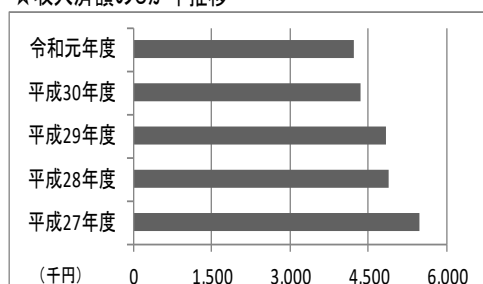
地方交付税の収入済額は、前年度に比べ 14,620千円の減となり、その内訳は、普通交付税が9,112,268千円(1.1%増)で、前年度に比べ増加したものの、特別交付税が1,016,205(9.7%減)で、前年度に比べて減少したことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	4,500	4,229	4,229	94.0	100.0
平成30年度	5,000	4,349	4,349	87.0	100.0
前年度比較	△ 500	△ 120	△ 120	-	-

☆収入済額の5か年推移



交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ 120 千円の減となっている。

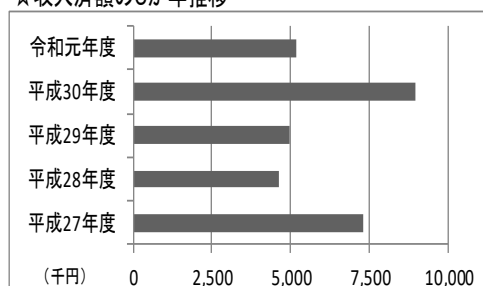
第14款 分担金及び負担金

(分担金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	5,489	5,155	5,155	93.9	100.0
平成30年度	15,698	9,814	8,934	56.9	91.0
前年度比較	△ 10,209	△ 4,659	△ 3,779	-	-

☆収入済額の5か年推移



分担金の収入済額は 5,155 千円で、前年度に比べ 3,779 千円の減となり、その内訳は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金 71 千円、農業基盤整備促進事業分担金 880 千円、獣害防止対策事業分担金 431 千円、農業施設災害復旧事業分担金 3,724 千円、獣害防止柵復旧等分担金 50 千円である。

(負担金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	162,455	156,654	148,724	91.5	94.9
平成30年度	168,173	177,702	168,525	100.2	94.8
前年度比較	△ 5,718	△ 21,048	△ 19,801	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は 148,724 千円で、前年度に比べ 19,801 千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金、保育所運営費負担金（広域入所分）、学校給食費負担金などである。

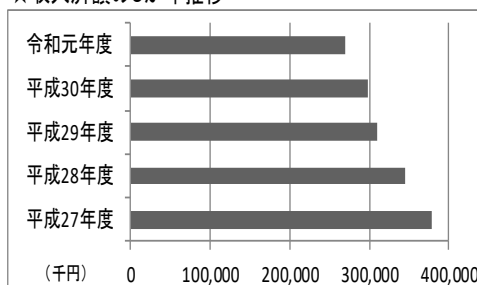
第15款 使用料及び手数料

(使用料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	271,594	304,450	269,593	99.3	88.6
平成30年度	300,620	331,408	297,507	99.0	89.8
前年度比較	△ 29,026	△ 26,958	△ 27,914	-	-

☆収入済額の5か年推移



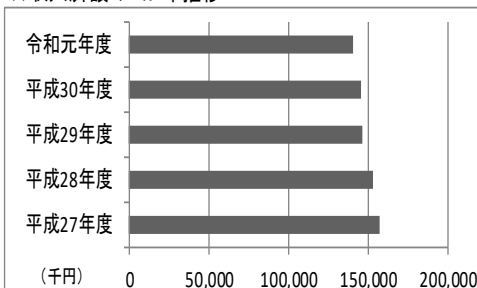
使用料の収入済額は269,593千円で、前年度に比べ27,914千円の減となっている。主なものは、保育園使用料、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	145,390	140,703	140,703	96.8	100.0
平成30年度	144,773	145,397	145,397	100.4	100.0
前年度比較	617	△ 4,694	△ 4,694	-	-

☆収入済額の5か年推移



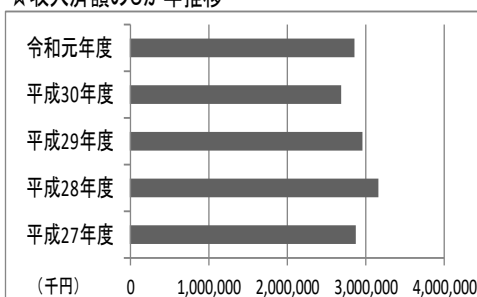
手数料の収入済額は140,703千円で、前年度に比べ4,694千円の減となっている。主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

第16款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	3,164,341	3,113,863	2,857,030	90.3	91.8
平成30年度	2,916,069	2,889,892	2,683,237	92.0	92.8
前年度比較	248,272	223,971	173,793	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は2,857,030千円で、前年度に比べ173,793千円の増となっている。

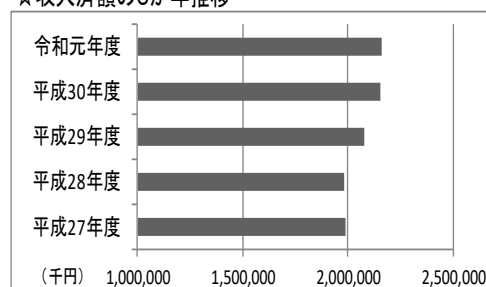
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などである。

第17款 県支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	2,998,413	2,885,375	2,162,273	72.1	74.9
平成30年度	2,522,793	2,475,198	2,151,507	85.3	86.9
前年度比較	475,620	410,177	10,766	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は2,162,273千円で、前年度に比べ10,766千円の増となっている。

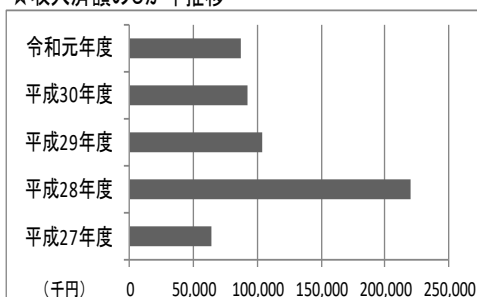
主なものは、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、介護保険低所得者保険料軽減県負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、農村まるごと保全向上対策交付金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金などである。

第18款 財産収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	51,337	86,778	86,708	168.9	99.9
平成30年度	96,105	92,098	92,028	95.8	99.9
前年度比較	△ 44,768	△ 5,320	△ 5,320	-	-

☆収入済額の5か年推移



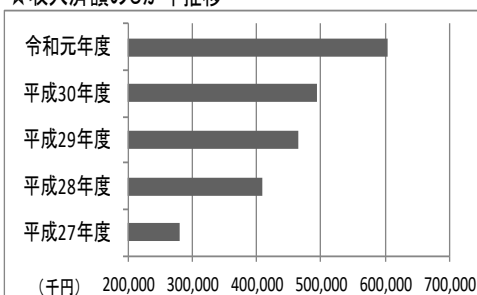
財産収入の収入済額は 86,708 千円で、前年度に比べ 5,320 千円の減となり、その内訳は、財産運用収入 29,261 千円、財産売払収入 57,447 千円である。

第19款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	610,000	604,371	604,371	99.1	100.0
平成30年度	510,000	493,669	493,669	96.8	100.0
前年度比較	100,000	110,702	110,702	-	-

☆収入済額の5か年推移



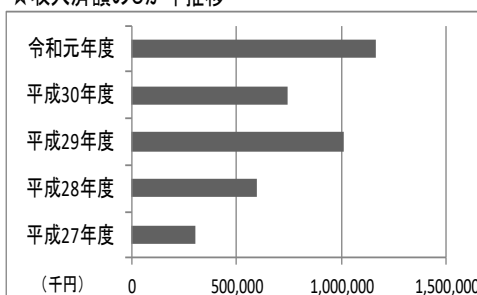
寄附金の収入済額は 604,371 千円で、前年度に比べ 110,702 千円の増となり、その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金 594,371 千円、まち・ひと・しごと創生事業寄附金 10,000 千円である。

第20款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	1,163,150	1,162,506	1,162,506	99.9	100.0
平成30年度	769,057	745,281	745,281	96.9	100.0
前年度比較	394,093	417,225	417,225	-	-

☆収入済額の5か年推移



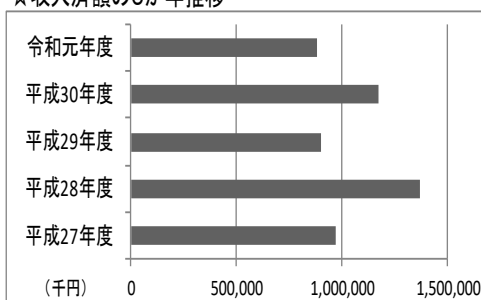
繰入金の収入済額は 1,162,506 千円で、前年度に比べ 417,225 千円の増となり、その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金 4 千円、地域活性化基金繰入金 280,000 千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金 479,945 千円、国民健康保険財政安定化資金貸付基金繰入金 402,557 千円である。

第21款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	884,673	884,673	884,673	100.0	100.0
平成30年度	1,175,720	1,175,720	1,175,720	100.0	100.0
前年度比較	△ 291,047	△ 291,047	△ 291,047	-	-

☆収入済額の5か年推移



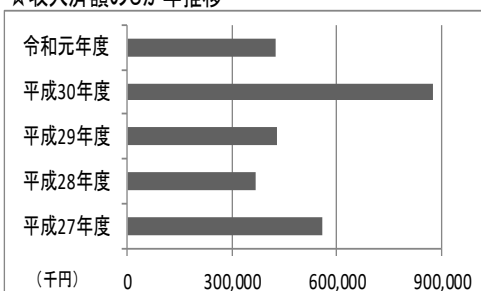
繰越金の収入済額は884,673千円で、前年度に比べ291,047千円の減となっている。

第22款 諸収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	396,639	463,899	424,123	106.9	91.4
平成30年度	823,811	910,868	873,430	106.0	95.9
前年度比較	△ 427,172	△ 446,969	△ 449,307	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は424,123千円で、前年度に比べ449,307千円の減となっている。

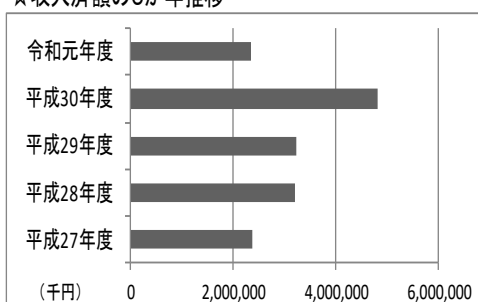
主なものは、実践型地域雇用創造事業資金貸付金元金、公営企業貸付金元利収入、学校教職員等給食費、建物共済金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、指定管理者納付金、派遣職員人件費助成金、有価物売却代金、児童発達支援事業給付費、福祉医療高額療養費返還金、ごみ袋販売収入、生活保護費返還金、後期高齢者医療広域連合負担金返還金、交通災害共済組合財産処分配分金などである。

第23款 市債

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和元年度	3,634,375	2,358,075	2,358,075	64.9	100.0
平成30年度	5,814,499	4,814,199	4,814,199	82.8	100.0
前年度比較	△ 2,180,124	△ 2,456,124	△ 2,456,124	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は2,358,075千円で、前年度に比べ2,456,124千円の減となっている。

市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度 金額	平成30年度 金額	前年度比較
総務債	284,100	2,213,200	△ 1,929,100
民生債	181,500	104,500	77,000
農林水産業債	218,400	215,100	3,300
商工債	50,200	34,000	16,200
土木債	331,300	940,100	△ 608,800
消防債	122,200	50,800	71,400
教育債	553,900	427,400	126,500
臨時財政対策債	585,275	768,699	△ 183,424
災害復旧債	31,200	60,400	△ 29,200
合計	2,358,075	4,814,199	△ 2,456,124

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和元年度	31,021,179	28,078,984	2,075,181	867,014	90.5
平成30年度	32,505,357	30,361,784	1,475,713	667,860	93.4
前年度比較	△ 1,484,178	△ 2,282,800	599,468	199,154	-

当年度の歳出決算額は28,078,984千円で、予算現額に対する執行率は90.5%である。

翌年度繰越額は2,075,181千円で、繰越明許費として、地域介護・福祉空間整備事業、発達支援施設整備事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、小学校大規模改造事業、今津総合運動公園拡張事業など26事業が翌年度へ繰り越されている。

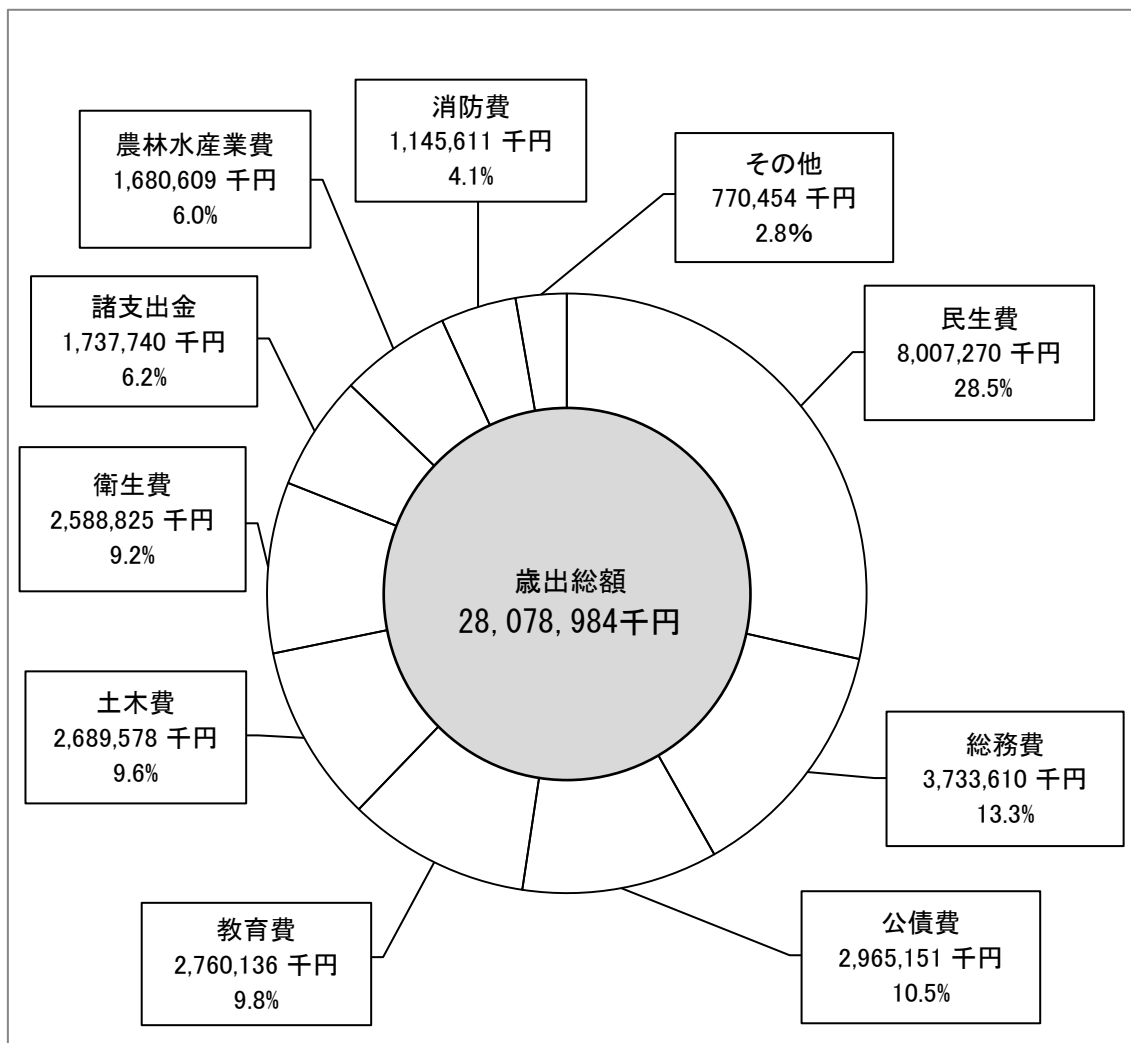
不用額は867,014千円で、主なものは款別に総務費115,534千円、民生費165,529千円、農林水産業費75,521千円、土木費272,644千円、教育費91,809千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	171,290	0.6	169,040	0.6	2,250	1.3
総務費	3,733,610	13.3	6,013,210	19.8	△ 2,279,600	△ 37.9
民生費	8,007,270	28.5	7,834,074	25.8	173,196	2.2
衛生費	2,588,825	9.2	2,580,198	8.5	8,627	0.3
労働費	25,056	0.1	23,978	0.1	1,078	4.5
農林水産業費	1,680,609	6.0	1,837,842	6.0	△ 157,233	△ 8.6
商工費	384,801	1.4	568,025	1.9	△ 183,224	△ 32.3
土木費	2,689,578	9.6	3,481,141	11.5	△ 791,563	△ 22.7
消防費	1,145,611	4.1	978,058	3.2	167,553	17.1
教育費	2,760,136	9.8	2,579,149	8.5	180,987	7.0
災害復旧費	189,309	0.7	225,730	0.7	△ 36,421	△ 16.1
公債費	2,965,151	10.5	3,036,362	10.0	△ 71,211	△ 2.3
諸支出金	1,737,740	6.2	1,034,977	3.4	702,763	67.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,078,984	100.0	30,361,784	100.0	△ 2,282,800	△ 7.5

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 2,282,800 千円 (7.5%) 減少となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、消防費 1,145,611 千円 (前年度比 17.1%増)、教育費 2,760,136 千円 (前年度比 7.0%増)、諸支出金 1,737,740 千円 (前年度比 67.9%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費 3,733,610 千円 (前年度比 37.9%減)、農林水産業費 1,680,609 千円 (前年度比 8.6%減)、商工費 384,801 千円 (前年度比 32.3%減)、土木費 2,689,578 千円 (前年度比 22.7%減) などである。

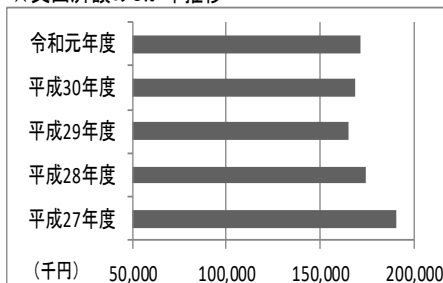
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	172,678	171,290	0	1,388	99.2
平成30年度	172,168	169,040	0	3,128	98.2
前年度比較	510	2,250	0	△ 1,740	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は171,290千円で、歳出総額の0.6%に当たり、前年度に比べ2,250千円(1.3%)の増となっている。

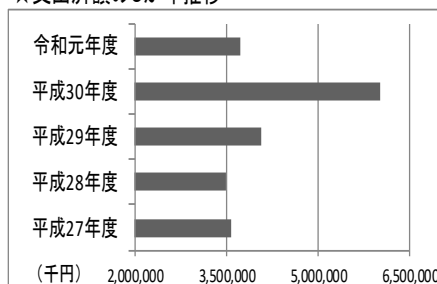
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	3,907,833	3,733,610	58,689	115,534	95.5
平成30年度	6,289,507	6,013,210	101,114	175,183	95.6
前年度比較	△ 2,381,674	△ 2,279,600	△ 42,425	△ 59,649	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,733,610千円で、歳出総額の13.3%に当たり、前年度に比べ2,279,600千円(37.9%)の減となっている。

その内訳は、総務管理費3,359,047千円(40.9%減)で、主に、庁舎増築整備やマキノ駅前トイレ工事完了による工事請負費の減によるものである。

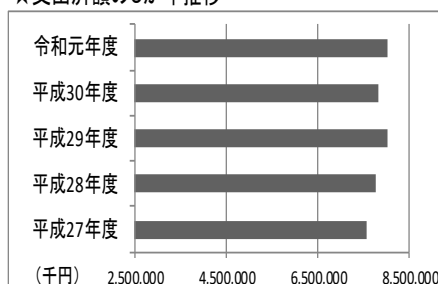
なお、58,689千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、庁舎増築整備事業費である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	8,543,223	8,007,270	370,424	165,529	93.7
平成30年度	7,986,850	7,834,074	5,187	147,589	98.1
前年度比較	556,373	173,196	365,237	17,940	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は8,007,270千円で、歳出総額の28.5%に当たり、前年度に比べ173,196千円(2.2%)の増となっている。

その内訳は、社会福祉費が4,599,738千円(2.6%増)、児童福祉費が2,848,504千円(3.1%増)で、前年度に比べ増加し、生活保護費が559,028千円(5.2%減)で、前年度に比べ減少となっている。社会福祉費は、主に、やすらぎ荘の空調設備改修工事費の増によるものであり、児童福祉費は、主に、児童扶養手当の支給額や児童発達支援センターの開設にむけた改修工事費などの増によるものである。

また、生活保護費は、主に、生活保護扶助費の減によるものである。

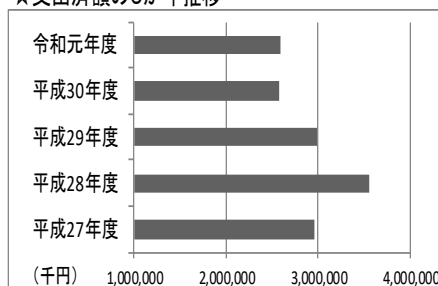
なお、370,424千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地域介護・福祉空間整備事業費、私立保育園等施設整備補助事業費、発達支援施設整備事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	2,639,037	2,588,825	0	50,212	98.1
平成30年度	2,627,322	2,580,198	0	47,124	98.2
前年度比較	11,715	8,627	0	3,088	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,588,825千円で、歳出総額の9.2%に当たり、前年度に比べ8,627千円(0.3%)の増となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,278,285千円(3.2%減)で、前年度に比べ減少したものの、清掃費が1,310,540千円(4.0%増)で、前年度に比べ増加となっている。

これは主に、環境センターの施設維持の補修工事費などの増によるものである。

第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	25,600	25,056	0	544	97.9
平成30年度	24,355	23,978	0	377	98.5
前年度比較	1,245	1,078	0	167	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は25,056千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,078千円(4.5%)の増となっている。

その内訳は、労働諸費が14,488千円(2.7%増)、働く女性の家費が10,568千円(7.0%増)で、すべての項において前年度に比べ増加となっている。

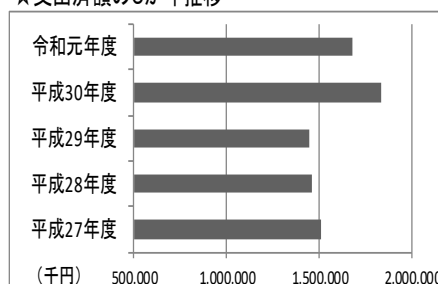
これは主に、働く女性の家における施設の修繕費などの増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	2,348,721	1,680,609	592,591	75,521	71.6
平成30年度	2,288,433	1,837,842	362,217	88,374	80.3
前年度比較	60,288	△157,233	230,374	△12,853	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,680,609千円で、歳出総額の6.0%に当たり、前年度に比べ157,233千円(8.6%)の減となっている。

その内訳は、林業費が138,422千円(8.8%増)で、前年度に比べ増加したものの、農業費が1,538,205千円(9.3%減)、水産業費が3,982千円(73.2%減)で、前年度に比べ減少となり、これは主に、農業費における獣害防止柵整備事業や農業基盤整備促進工事などの減によるものである。

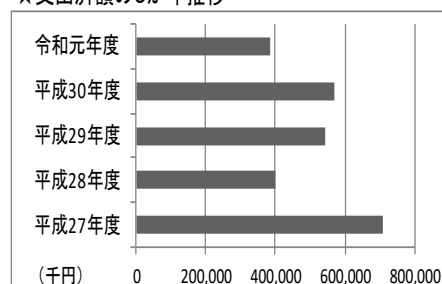
なお、592,591千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、担い手確保・経営強化支援事業費、農山漁村振興交付金事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、ため池等整備事業費、棚田地域振興緊急対策事業費、饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業費、土地改良事業補助金、林道施設長寿命化事業費である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	438,734	384,801	49,727	4,206	87.7
平成30年度	579,898	568,025	0	11,873	98.0
前年度比較	△ 141,164	△ 183,224	49,727	△ 7,667	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は384,801千円で、歳出総額の1.4%に当たり、前年度に比べ183,224千円(32.3%)の減となっている。

その内訳は、商工総務費が56,235千円(26.0%増)で、前年度に比べ増加したものの、商工業振興費が101,718千円(3.3%減)、観光費が226,847千円(45.8%減)で、前年度に比べ減少となり、これは主に、観光費における新旭風車村リニューアル整備事業の完了による工事費などの減によるものである。

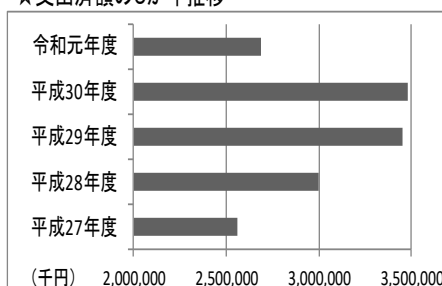
なお、49,727千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、企業誘致事業費、道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業費である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	3,216,122	2,689,578	253,900	272,644	83.6
平成30年度	3,898,524	3,481,141	349,396	67,987	89.3
前年度比較	△ 682,402	△ 791,563	△ 95,496	204,657	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,689,578千円で、歳出総額の9.6%に当たり、前年度に比べ791,563千円(22.7%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、土木管理費200,118千円(27.4%減)、道路橋りょう費824,186千円(44.2%減)、河川費72,790千円(48.2%減)で、これは主に、道路維持管理事業や橋梁長寿命化工事、市場地区用水路改修事業などの減によるものである。

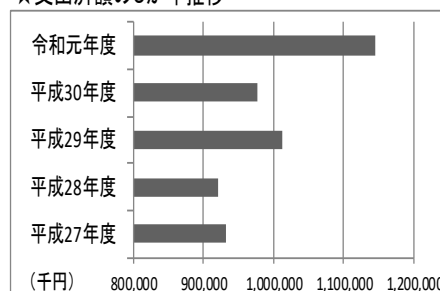
なお、253,900千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路維持管理事業費、今津川線外道路改良事業費、西万木川原上線道路改良事業費、北川第一ダム周辺地域整備事業費、消雪設備整備事業費、急傾斜地崩壊対策事業費である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	1,165,657	1,145,611	800	19,246	98.3
平成30年度	992,344	978,058	0	14,285	98.6
前年度比較	173,313	167,553	800	4,961	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,145,611千円で、歳出総額の4.1%に当たり、前年度に比べ167,553千円(17.1%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、常備消防費857,342千円(9.8%増)、消防施設費166,188千円(101.7%増)で、これは主に、消防庁舎の改修工事費の増や水槽付消防ポンプ自動車の購入によるものである。

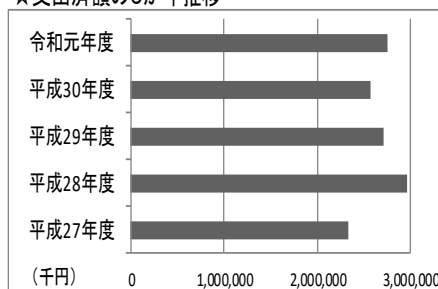
なお、800千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは消防施設整備事業費である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	3,600,185	2,760,136	748,240	91,809	76.7
平成30年度	3,090,881	2,579,149	446,713	65,019	83.4
前年度比較	509,304	180,987	301,527	26,790	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,760,136千円で、歳出総額の9.8%に当たり、前年度に比べ180,987千円(7.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、教育総務費419,760千円(9.0%増)、小学校費545,040千円(9.6%増)、保健体育費1,067,668千円(12.9%増)で、これは主に、小学校大規模改造整備工事費や、今津総合運動公園下水道接続工事費などの増によるものである。

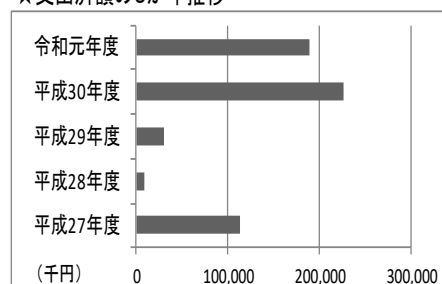
なお、748,240千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、ICT教育機器整備事業費、小学校大規模改造事業費、公民館施設維持補修事業費、今津総合運動公園拡張事業費である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	212,200	189,309	810	22,081	89.2
平成30年度	461,853	225,730	211,086	25,038	48.9
前年度比較	△ 249,653	△ 36,421	△ 210,276	△ 2,957	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 189,309 千円で、歳出総額の 0.7%に当たり、前年度に比べ 36,421 千円 (16.1%) の減となっている。

これは主に、平成29年の台風21号による災害復旧事業が完了したことなどによるものである。

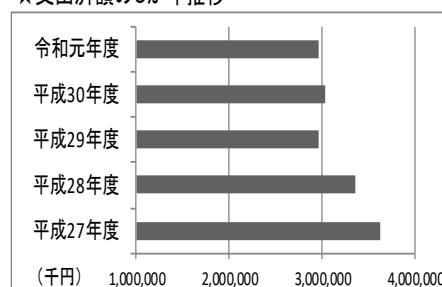
なお、810 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、県単独林道災害復旧事業費である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	2,965,482	2,965,151	0	331	100.0
平成30年度	3,036,850	3,036,362	0	488	100.0
前年度比較	△ 71,368	△ 71,211	0	△ 157	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2,965,151 千円で、歳出総額の 10.5%に当たり、前年度に比べ 71,211 千円 (2.3%) の減となっている。

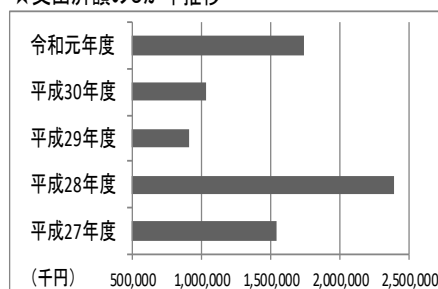
これは主に、地方債元金償還に係る元金および利子の減によるものである。

第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	1,745,292	1,737,740	0	7,552	99.6
平成30年度	1,051,772	1,034,977	0	16,795	98.4
前年度比較	693,520	702,763	0	△ 9,243	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,737,740千円で、歳出総額の6.2%に当たり、前年度に比べ702,763千円(67.9%)の増となっている。

支出済額は、公共施設整備基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和元年度	40,415	0	0	40,415	0.0
平成30年度	4,599	0	0	4,599	0.0
前年度比較	35,816	0	0	35,816	-

予備費の予算額は50,000千円で、これを民生費に3,600千円、消防費に4,816千円、教育費に1,169千円をそれぞれ充当し、40,415千円が不用額となった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和元年度	5,866,517	5,866,437	5,761,883	104,553	100.0	98.2
平成30年度	5,836,769	5,910,282	5,732,599	177,683	101.3	98.2
前年度比較	29,748	△ 43,845	29,284	△ 73,130	-	-

歳入決算額は5,866,437千円、歳出決算額は5,761,883千円、歳入歳出差引額は104,553千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ100.0%、98.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,178,316	1,213,087	△ 34,771	△ 2.9
使用料及び手数料	768	742	26	3.5
国庫支出金	623	1,272	△ 649	△ 51.0
県支出金	4,016,439	4,106,961	△ 90,522	△ 2.2
財産収入	40	3	37	1,233.3
繰入金	434,733	449,683	△ 14,950	△ 3.3
繰越金	177,683	112,966	64,717	57.3
諸収入	57,835	25,568	32,267	126.2
合 計	5,866,437	5,910,282	△ 43,845	△ 0.7

歳入は、前年度に比べ43,845千円(0.7%)の減となっている。これは主に、県支出金4,016,439千円(前年度比2.2%減)や国民健康保険税1,178,316千円(前年度比2.9%減)などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般 被保 険者 分	元 年 度	現年課税分	1,193,816	1,120,567	362	0	73,612	93.9
		滞納繰越分	302,185	55,141	59	8,953	238,150	18.2
	30 年 度	現年課税分	1,223,162	1,153,675	2,415	0	71,902	94.3
		滞納繰越分	302,790	50,542	19	17,237	235,030	16.7
退職 被保 険者 等 分	元 年 度	現年課税分	854	837	0	0	18	98.0
		滞納繰越分	5,879	1,771	0	28	4,080	30.1
	30 年 度	現年課税分	8,099	7,677	0	0	422	94.8
		滞納繰越分	6,843	1,193	0	197	5,453	17.4
合 計	元 年 度		1,502,735	1,178,316	421	8,981	315,859	78.4
	30 年 度		1,540,895	1,213,087	2,434	17,434	312,807	78.7
増減額			△ 38,160	△ 34,771	△ 2,013	△ 8,453	3,052	-
増減率(%)			△ 2.5	△ 2.9	△ 82.7	△ 48.5	1.0	-

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,178,316千円で、前年度に比べ34,771千円(2.9%)減少し、収入未済額は315,859千円で、前年度に比べ3,052千円(1.0%)増加している。全体の収納率は78.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は8,981千円で、前年度に比べ8,453千円(48.5%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	83,629	74,373	9,256	12.4
保険給付費	3,922,396	4,022,982	△ 100,586	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金	1,474,831	1,466,293	8,538	0.6
共同事業拠出金	1	1	0	0.0
保健事業費	48,561	51,425	△ 2,864	△ 5.6
基金積立金	177,127	50,003	127,124	254.2
諸支出金	55,339	67,522	△ 12,183	△ 18.0
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,761,883	5,732,599	29,284	0.5

歳出は、前年度に比べ 29,284 千円 (0.5%) の増となっている。これは主に、総務費 83,629 千円(前年度比 12.4%増)や基金積立金 177,127 千円(前年度比 254.2%増)などが増加したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		令和元年度	平成30年度	前年度 対比 (%)	令和元年度	平成30年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,403,508,730	3,479,436,585	97.8	1,934,146	15,791,000	12.2
	高額療養費 (円)	501,634,950	510,178,576	98.3	121,302	1,573,486	7.7
	移送費 (円)	2,730	22,694	12.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	11,744,000	12,180,000	96.4	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,450,000	3,800,000	90.8	0	0	0.0
	計(ア) (円)	3,920,340,410	4,005,617,855	97.9	2,055,448	17,364,486	11.8
保険税(イ) (円)		812,795,602	830,441,263	97.9	1,618,574	5,433,946	29.8
一般会計繰入金(ウ) (円)		434,732,701	449,683,495	96.7	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		11,860	12,295	96.5	14	97	14.4
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	330,551	325,792	101.5	146,818	179,015	82.0
	保険税 イ/エ (円)	68,533	67,543	101.5	115,612	56,020	206.4
	繰入金 ウ/エ (円)	36,655	36,575	100.2	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		20.7	20.7	-	78.7	31.3	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ 435 人 (3.5%) 減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ 83 人 (85.6%) 減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 85,277 千円 (2.1%) 減少し、退職被保険者等では前年度に比べ 15,309 千円 (88.2%) 減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ 5 千円 (1.5%) 増加し、退職被保険者等では前年度に比べ 32 千円 (18.0%) 減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和元年度	5,352,000	5,358,957	5,283,997	74,960	100.1	98.7
平成30年度	5,412,000	5,356,204	5,251,804	104,401	99.0	97.0
前年度比較	△ 60,000	2,753	32,193	△ 29,441	-	-

歳入決算額は5,358,957千円、歳出決算額は5,283,997千円、歳入歳出差引額は74,960千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ100.1%、98.7%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,101,161	1,116,529	△ 15,368	△ 1.4
使用料及び手数料	151	120	31	25.8
国庫支出金	1,303,234	1,295,665	7,569	0.6
支払基金交付金	1,325,842	1,283,395	42,447	3.3
県支出金	719,802	714,373	5,429	0.8
財産収入	185	161	24	14.9
繰入金	803,532	733,768	69,764	9.5
繰越金	104,401	210,716	△ 106,315	△ 50.5
諸収入	650	1,477	△ 827	△ 56.0
合計	5,358,957	5,356,204	2,753	0.1

歳入は、前年度に比べ2,753千円(0.1%)の増となっている。これは主に、繰入金803,532千円(前年度比9.5%増)、支払基金交付金1,325,842千円(前年度比3.3%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 元 年 度	現年度分	特別徴収	1,034,356	1,034,858	502	0	100.0	
		普通徴収	65,876	61,787	12	0	4,101	93.8
	滞納繰越分	普通徴収	17,682	4,516	0	2,162	11,004	25.5
	合 計		1,117,914	1,101,161	513	2,162	15,105	98.5
平成 30 年 度	現年度分	特別徴収	1,051,379	1,051,980	601	0	0	100.1
		普通徴収	66,403	61,642	0	0	4,761	92.8
	滞納繰越分	普通徴収	17,287	2,907	41	1,440	12,980	16.8
	合 計		1,135,069	1,116,529	642	1,440	17,742	98.4
増減額		△ 17,155	△ 15,368	△ 129	722	△ 2,637	-	
増減率(%)		△ 1.5	△ 1.4	△ 20.1	50.1	△ 14.9	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,101,161千円で、前年度に比べ15,368千円(1.4%)減少し、収入未済額は15,105千円で、前年度に比べ2,637千円(14.9%)減少している。全体の収納率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は2,162千円で、前年度に比べ722千円(50.1%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	131,192	112,355	18,837	16.8
保険給付費	4,796,799	4,624,721	172,078	3.7
地域支援事業費	232,925	249,192	△ 16,267	△ 6.5
基金積立金	71,499	99,019	△ 27,520	△ 27.8
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	51,583	166,517	△ 114,934	△ 69.0
合 計	5,283,997	5,251,804	32,193	0.6

歳出は、前年度に比べ32,193千円(0.6%)の増となっている。これは、保険給付費4,796,799千円(前年度比3.7%増)や総務費131,192千円(前年度比16.8%増)が増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度		
		計画	実績	対計画比(%)
第1号被保険者数(人)		16,615	16,667	100.3
要介護認定者数(人)		2,236	2,244	100.4
要支援認定者数(人)		1,085	1,119	103.1
保険給付費	介護給付	4,852,217	4,338,422	89.4
	居宅サービス	2,037,285	1,541,656	75.7
	居宅介護支援	240,736	210,536	87.5
	地域密着型サービス	1,298,664	1,131,426	87.1
	施設サービス	1,275,532	1,454,803	114.1
	予防給付	155,206	154,166	99.3
	介護予防サービス	114,541	121,234	105.8
	介護予防支援	25,750	25,177	97.8
	地域密着型介護予防サービス	14,915	7,755	52.0
	特定入所者介護サービス費等給付額	195,300	187,303	95.9
	高額介護サービス費等給付費	84,200	98,374	116.8
	高額医療合算介護サービス費等給付費	13,300	13,452	101.1
	審査支払手数料	5,353	5,081	94.9
	合 計	5,305,576	4,796,799	90.4
地域支援事業費		279,318	232,925	83.4

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は令和2年3月末現在、金額は令和元年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,667人で、計画数に比べ52人(0.3%)多くなっている。要介護認定者数は2,244人で、計画数に比べ8人(0.4%)多く、要支援認定者数も1,119人で、計画数に比べ34人(3.1%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ508,777千円(9.6%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ46,393千円(16.6%)少なくなっている。

(3) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和元年度	103,834	109,612	100,028	9,584	105.6	96.3
平成30年度	94,583	104,317	91,108	13,209	110.3	96.3
前年度比較	9,251	5,295	8,920	△ 3,625	-	-

歳入決算額は109,612千円、歳出決算額は100,028千円、歳入歳出差引額は9,584千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ105.6%、96.3%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	88,874	89,321	△ 447	△ 0.5
財産収入	19	14	5	35.7
繰入金	5,683	5,105	578	11.3
繰越金	13,209	8,353	4,856	58.1
諸収入	1,827	1,250	577	46.2
県支出金	0	274	△ 274	皆減
合計	109,612	104,317	5,295	5.1

歳入は、前年度に比べ5,295千円(5.1%)の増となっている。これは主に、繰越金13,209千円(前年度比58.1%増)や繰入金5,683千円(前年度比11.3%増)などが増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	95,604	88,428	7,176	8.1
事業費	4,424	2,680	1,744	65.1
予備費	0	0	0	0.0
合計	100,028	91,108	8,920	9.8

歳出は、前年度に比べ8,920千円(9.8%)の増となっている。これは主に、総務費95,604千円(前年度比8.1%増)などが増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和元年度	622,137	615,167	603,946	11,221	98.9	97.1
平成30年度	605,575	596,842	586,925	9,917	98.6	96.9
前年度比較	16,562	18,325	17,021	1,304	-	-

歳入決算額は615,167千円、歳出決算額は603,946千円、歳入歳出差引額は11,221千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.9%、97.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	443,310	412,815	30,495	7.4
使用料及び手数料	62	60	2	3.3
繰入金	161,172	172,116	△ 10,944	△ 6.4
繰越金	9,917	10,928	△ 1,011	△ 9.3
諸収入	706	923	△ 217	△ 23.5
合 計	615,167	596,842	18,325	3.1

歳入は、前年度に比べ18,325千円(3.1%)の増となっている。これは主に、保険料443,310千円(前年度比7.4%増)などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 元 年 度	現年度分	特別徴収	339,018	339,651	632	0	100.2	
		普通徴収	103,275	102,497	18	0	99.2	
	滞納繰越分	普通徴収	2,393	1,163	1	166	48.6	
	合 計		444,685	443,310	651	166	1,861	99.7
平成 30 年 度	現年度分	特別徴収	314,484	314,923	439	0	100.1	
		普通徴収	97,483	96,758	56	0	781	99.3
	滞納繰越分	普通徴収	3,041	1,135	0	276	1,630	37.3
	合 計		415,008	412,815	495	276	2,411	99.5
増減額		29,677	30,495	156	△ 110	△ 550	-	
増減率(%)		7.2	7.4	31.5	△ 39.9	△ 22.8	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は443,310千円で、前年度に比べ30,495千円(7.4%)増加し、収入未済額は1,861千円で、前年度に比べ550千円(22.8%)減少している。

全体の収納率は99.7%で、前年度と比べて0.2ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は166千円で、前年度に比べ110千円(39.9%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	3,892	4,784	△ 892	△ 18.6
後期高齢者医療広域連合納付金	599,458	581,239	18,219	3.1
諸支出金	596	902	△ 306	△ 33.9
合 計	603,946	586,925	17,021	2.9

歳出は、前年度に比べ17,021千円(2.9%)の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金599,458千円(前年度比3.1%増)が増加したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は26,397,882千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	26,757,640	2,353,975	2,822,210	130,359	2,952,569	26,289,405
特別会計	116,234	4,100	11,857	725	12,582	108,477
合計	26,873,874	2,358,075	2,834,067	131,084	2,965,151	26,397,882

(注) 普通会計とは、一般会計および熱供給事業特別会計(平成30年度末廃止)を合算したものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

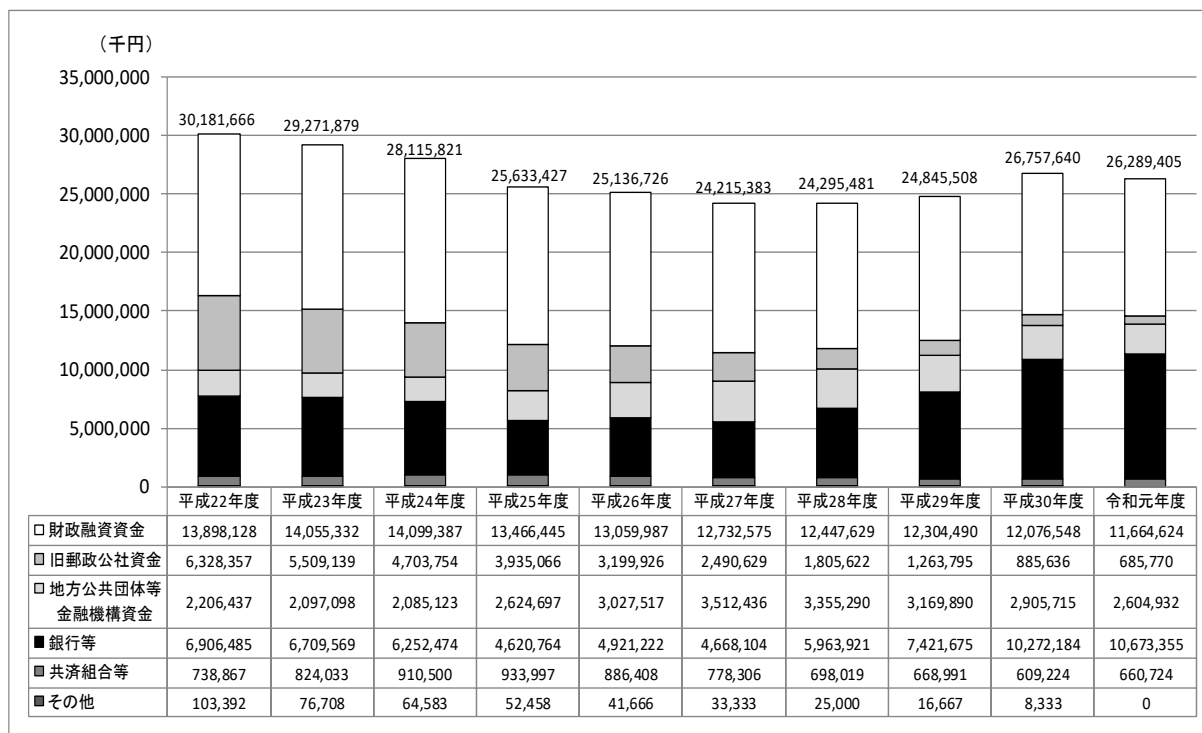
(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末現在高	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427
調整額	—	—	—	—	—
借入額	2,389,019	2,234,881	1,935,691	1,668,273	2,779,405
元金償還額	3,808,752	3,144,668	3,091,749	4,150,667	3,276,106
うち繰上償還額	548,675	0	0	930,030	144,362
年度末現在高	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726

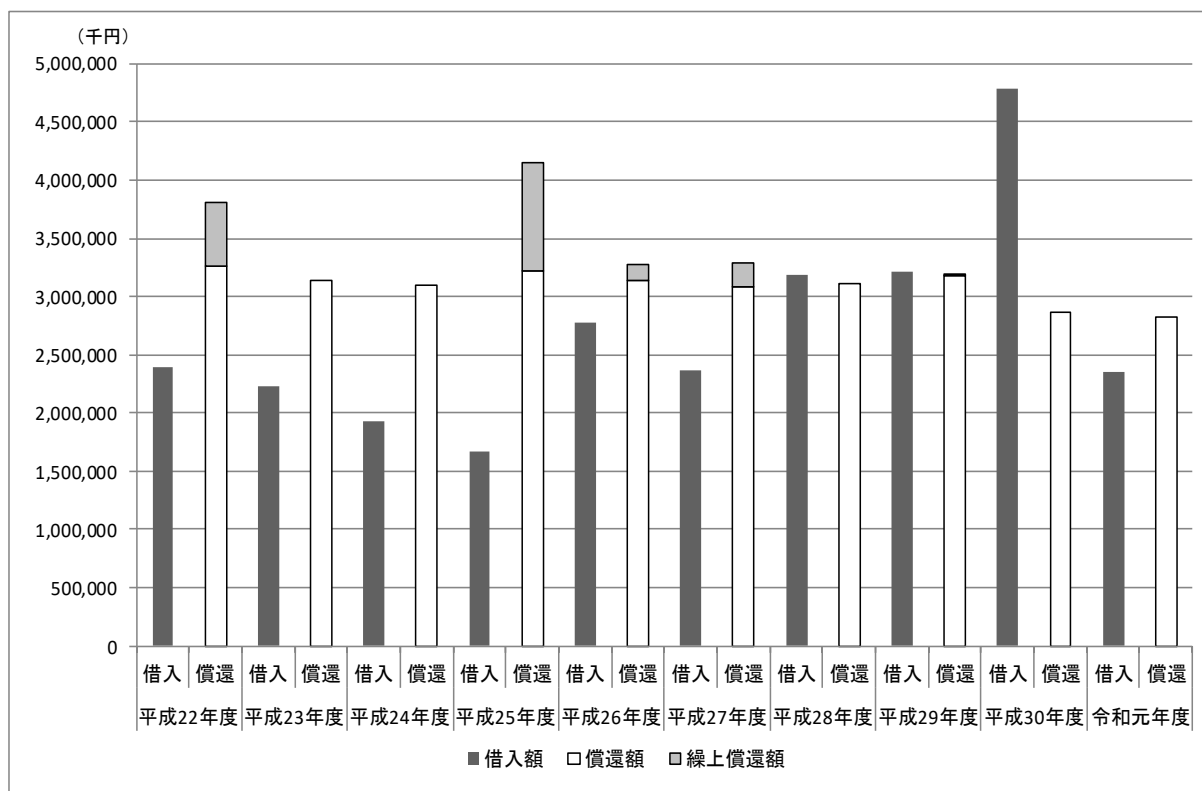
(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末現在高	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640
調整額	—	—	97,615	—	—
借入額	2,364,168	3,189,389	3,214,637	4,781,799	2,353,975
元金償還額	3,285,511	3,109,291	2,762,225	2,869,667	2,822,210
うち繰上償還額	200,172	0	10,917	0	0
年度末現在高	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640	26,289,405

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	市税	15,208	31,329	△ 16,121	△ 51.5
	市民税	3,739	4,218	△ 479	△ 11.4
	固定資産税	10,882	26,375	△ 15,493	△ 58.7
	軽自動車税	587	736	△ 149	△ 20.2
	分担金及び負担金	0	66	△ 66	皆減
	保育料	0	66	△ 66	皆減
	使用料及び手数料	5,570	353	5,217	1,477.9
	住宅使用料	5,286	353	4,933	1,397.5
	住宅駐車場使用料	284	0	284	皆増
	諸収入	99	3,456	△ 3,357	△ 97.1
	生活保護費返還金	0	3,456	△ 3,456	皆減
	地域経済緊急支援信用保証料補給金返戻金	99	0	99	皆増
	小計	20,877	35,204	△ 14,327	△ 40.7
特別会計	国民健康保険	9,208	17,453	△ 8,245	△ 47.2
	国民健康保険税	8,981	17,434	△ 8,453	△ 48.5
	被保険者返納金	227	19	208	1,094.7
	介護保険料	2,162	1,440	722	50.1
	後期高齢者医療保険料	166	276	△ 110	△ 39.9
	小計	11,535	19,170	△ 7,635	△ 39.8
合計		32,412	54,374	△ 21,962	△ 40.4

当年度の不納欠損額は32,412千円で、前年度に比べ21,962千円(40.4%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は20,877千円で、前年度に比べ14,327千円(40.7%)の減となっている。これは主に、固定資産税10,882千円(前年度比58.7%減)や生活保護費返還金などが減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は11,535千円で、前年度に比べ7,635千円(39.8%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税8,981千円(前年度比48.5%減)などが減少したことによるものである。

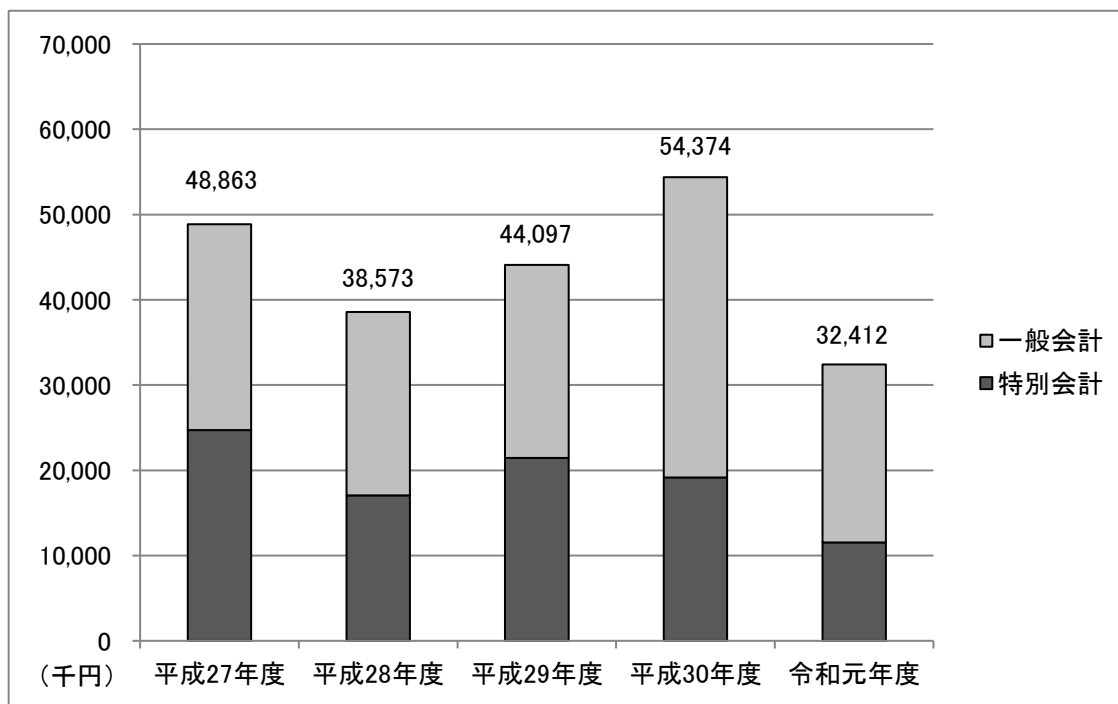
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般会計	市税	6,681	6,469	2,058	0	0	15,208
	市民税	1,565	1,758	416	0	0	3,739
	固定資産税	4,889	4,379	1,614	0	0	10,882
	軽自動車税	227	332	28	0	0	587
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0
	保育料	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	102	5,468	5,570
	住宅使用料	0	0	0	102	5,184	5,286
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0	284	284
	諸収入	0	0	0	0	99	99
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0
	地域経済緊急支援信用 保証料補給金返戻金	0	0	0	0	99	99
	小計	6,681	6,469	2,058	102	5,567	20,877
	特別会計	国民健康保険	4,764	4,439	5	0	0
国民健康保険税		4,537	4,439	5	0	0	8,981
被保険者返納金		227	0	0	0	0	227
介護保険料		2,006	0	155	0	0	2,162
後期高齢者医療保険料		0	0	166	0	0	166
小計		6,770	4,439	326	0	0	11,535
合計	13,451	10,908	2,384	102	5,567	32,412	

住宅使用料および住宅駐車場使用料ならびに地域経済緊急支援信用保証料補給金返戻金は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続が行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	市税	23,209	20,140	20,564	31,329	15,208
	分担金及び負担金	521	0	112	66	0
	使用料及び手数料	408	1,385	1,974	353	5,570
	諸収入	0	0	0	3,456	99
	小計	24,137	21,525	22,650	35,204	20,877
特別会計	国民健康保険税	22,702	14,871	19,960	17,434	8,981
	国民健康保険被保険者返納金	0	0	32	19	227
	介護保険料	2,024	1,891	1,431	1,440	2,162
	後期高齢者医療保険料	1	286	24	276	166
	小計	24,726	17,048	21,447	19,170	11,535
合計		48,863	38,573	44,097	54,374	32,412

(注) 平成28年度以前の下水道事業特別会計に係る不納欠損額は、平成29年4月1日に地方公営企業会計へ移行したことから、記述を省略している。

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	自主財源	371,405	380,398	△ 8,993	△ 2.4
	市税	294,441	302,808	△ 8,367	△ 2.8
	分担金及び負担金	7,930	9,990	△ 2,060	△ 20.6
	使用料及び手数料	29,287	33,548	△ 4,261	△ 12.7
	財産収入	70	70	0	0.0
	諸収入	39,677	33,982	5,695	16.8
	依存財源	979,935	530,346	449,589	84.8
	国庫支出金	256,833	206,655	50,178	24.3
	県支出金	723,102	323,691	399,411	123.4
	小計	1,351,340	910,745	440,595	48.4
特 別 会 計	国民健康保険	315,544	310,707	4,837	1.6
	介護保険事業	14,952	17,292	△ 2,340	△ 13.5
	後期高齢者医療事業	1,210	1,917	△ 707	△ 36.9
	小計	331,706	329,915	1,791	0.5
合計		1,683,046	1,240,660	442,386	35.7

当年度の収入未済額は1,683,046千円で、前年度に比べ442,386千円(35.7%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は1,351,340千円で、前年度に比べ440,595千円(48.4%)の増となっている。これは主に、依存財源である国庫支出金256,833千円(前年度比24.3%増)や県支出金723,102千円(前年度比123.4%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は331,706千円で、前年度に比べ1,791千円(0.5%)の増となっている。これは、国民健康保険315,544千円(前年度比1.6%増)が増加したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	議会費	1,388	3,128	△ 1,740	△ 55.6
	総務費	115,534	175,183	△ 59,649	△ 34.0
	民生費	165,529	147,589	17,940	12.2
	衛生費	50,212	47,124	3,088	6.6
	労働費	544	377	167	44.3
	農林水産業費	75,521	88,374	△ 12,853	△ 14.5
	商工費	4,206	11,873	△ 7,667	△ 64.6
	土木費	272,644	67,987	204,657	301.0
	消防費	19,246	14,285	4,961	34.7
	教育費	91,809	65,019	26,790	41.2
	災害復旧費	22,081	25,038	△ 2,957	△ 11.8
	公債費	331	488	△ 157	△ 32.2
	諸支出金	7,552	16,795	△ 9,243	△ 55.0
	予備費	40,415	4,599	35,816	778.8
	小計	867,014	667,860	199,154	29.8
特別会計	国民健康保険	104,634	104,170	464	0.4
	熱供給事業	0	3,693	△ 3,693	皆減
	介護保険事業	68,003	160,196	△ 92,193	△ 57.6
	訪問看護ステーション事業	3,806	3,475	331	9.5
	後期高齢者医療事業	18,191	18,650	△ 459	△ 2.5
小計	194,634	290,184	△ 95,550	△ 32.9	
合計	1,061,647	958,044	103,603	10.8	

当年度の不用額は1,061,647千円で、前年度に比べ103,603千円(10.8%)の増となっている。

一般会計の不用額は867,014千円で、前年度に比べ199,154千円(29.8%)の増となっている。これは主に、土木費272,644千円(前年度比301.0%増)や教育費91,809千円(前年度比41.2%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は194,634千円で、前年度に比べ95,550千円(32.9%)の減となっている。これは主に、介護保険事業68,003千円(前年度比57.6%減)などが減少したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土 地(地積)		8,758,682	2,632	8,761,314
建物	木造延面積	29,725	△ 911	28,814
	非木造延面積	334,961	△ 1,240	333,721
	延面積計	364,686	△ 2,151	362,535

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
所有・分収・その他	3,426,334	1,467	3,427,801

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
地上権・地役権	106,856	-	106,856

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
株 券	4,000	-	4,000

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	121,080	3,000	124,080
合 計	230,543	3,000	233,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	272	△ 7	265

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金 外1件	199,435	△ 20,077	179,358

(4) 基金（令和2年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
(1) 財政調整基金	6,563,797	4,332	6,568,129
(2) 減債基金	1,043,914	577	1,044,491
(3) 土地開発基金	685,114	258	685,372
土 地	141,826	256	142,082
現 金	543,288	2	543,290
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	2,131,439	502,176	2,633,615
(6) 教育施設整備基金	620,496	273	620,769
(7) 教育振興基金	161,303	86	161,389
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,020	4	35,024
(9) 地域活性化基金	629,463	122,892	752,355
現 金	629,463	122,892	752,355
債 券	0	0	0
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	41,200	8,564	49,764
(11) 介護保険給付基金	524,630	71,499	596,129
(12) 訪問看護ステーション基金	121,590	14,031	135,621
(13) 指定管理施設管理基金	249,359	35,636	284,995
(14) 国民健康保険給付基金	50,000	177,124	227,124
小 計	12,889,628	937,452	13,827,080
(15) まちづくり資金貸付基金	30,303	4	30,307
現 金	20,579	3,600	24,179
貸 付 金	9,724	△ 3,596	6,128
(16) 育英資金貸付基金	162,795	11	162,806
現 金	116,045	7,285	123,330
貸 付 金	46,750	△ 7,274	39,476
(17) 清水安三育英資金貸付基金	72,826	2	72,828
現 金	26,975	5,753	32,728
貸 付 金	45,851	△ 5,751	40,100
(18) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,417	3	205,420
現 金	61,345	12,585	73,930
貸 付 金	144,072	△ 12,582	131,490
(19) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,144	3	15,147
現 金	15,144	3	15,147
貸 付 金	0	0	0
(20) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	402,345	△ 402,345	0
現 金	402,345	△ 402,345	0
貸 付 金	0	0	0
小 計	888,830	△ 402,322	486,508
合 計	13,778,458	535,130	14,313,588

むすび

以上が、令和元年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 2,444,335 千円(7.8%)減の 28,802,122 千円、歳出は前年度に比べ 2,282,800 千円(7.5%)減の 28,078,984 千円で、歳入歳出差引残額は 723,138 千円となり、翌年度への繰越財源 97,046 千円を控除した実質収支額は 626,092 千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 189,495 千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額 4,332 千円を加えた実質単年度収支も 185,163 千円の赤字となっている。

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は 3.8%となっている。

つぎに、特別会計 4 会計の決算状況は、歳入が 11,950,173 千円、歳出が 11,749,854 千円で、差引残額は 200,319 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

つぎに、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税が給与所得者の増加による市民税の増や、宅地などの地目転換による固定資産税の増により 86,994 千円(1.5%)、寄附金がふるさと納税寄附金の増により 110,702 千円(22.4%)、繰入金は国民健康保険財政安定化資金貸付基金の廃止による繰入で 417,225 千円(56.0%)それぞれ増加している。一方、使用料及び手数料が保育園・幼稚園使用料の無償化により 32,608 千円(7.4%)、繰越金は 291,047 千円(24.8%)、諸収入は庁舎増築整備による二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の終了などにより 449,307 千円(51.4%)それぞれ減少している。

依存財源では、国庫支出金は今津東コミュニティセンター大規模改修事業などにより 173,793 千円(6.5%)、地方特例交付金では幼児教育・保育の無償化による子ども・子育て臨時交付金などにより 81,995 千円(338.3%)それぞれ増加している。一方、自動車取得税交付金が環境性能割交付金へ移行した影響で 43,577 千円(43.3%)、市債は庁舎増築整備などの大型建設事業が終了したことにより 2,456,124 千円(51.0%)それぞれ減少している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、民生費が社会福祉施設やすらぎ荘の空調改修や児童発達支援センター整備事業の実施などにより 173,196 千円(2.2%)、消防費では消防ポンプ自動車および高規格救急自動車の更新、消防庁舎の改修事業の実施などにより 167,553 千円(17.1%)、教育費では今津総合運動公園の下水道接続工事や新旭南小学校大規模改修事業実施などにより 180,987 千円(7.0%)、諸支出金は地域活性化基金、水と緑のふるさとづくり基金、公共施設整備基金への積立により 702,763 千円(67.9%)それぞれ増加している。一方、総務費が庁舎増改築整備事業の減により

2,279,600 千円 (37.9%)、農林水産業費が獣害防止柵整備事業の減などにより 157,233 千円 (8.6%)、商工費では新旭風車村リニューアル整備事業完了による減で 183,224 千円 (32.3%)、土木費は橋梁の長寿命化事業や消雪設備事業の減などで 791,563 千円 (22.7%)、公債費は大型建設事業の償還終了による元利償還金の減により 71,211 千円 (2.3%) それぞれ減少している。

つぎに、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では人件費の減および公債費の元利償還金の減などにより 72,987 千円 (0.6%) の減となっている。一般行政経費は、補助費などで 145,670 千円 (1.6%) の減、歳出決算額に占める割合では 1.8 ポイント増の 31.7%となっている。投資的経費は、庁舎増築整備事業の完了などにより 2,736,864 千円 (42.3%) の減、歳出決算額に占める割合では 8.1 ポイント減の 13.3%となっている。

つぎに、経常収支比率は 94.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント改善している。これは、市税や普通交付税などの増加や、人件費、扶助費、公債費に充当する経常一般財源が減少したことが要因である。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率 (3 か年平均) は、9.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。これは、過去の大型建設事業に係る市債償還が終了したことや、公営企業会計の償還が進んでいること、また、合併特例債などの財政優遇措置のある市債を活用したことによるものである。

つぎに、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 468,235 千円 (1.7%) 減の 26,289,405 千円となっている。これは、庁舎増築整備事業などの大型建設事業が終了したことで、市債発行額が大幅に減額となり、元金償還金が借入金を上回ったことによるものである。

基金については、今後の公共施設整備のための資金として公共施設整備基金に 409,881 千円を積立て、地域活性化基金と水と緑のふるさとづくり基金では、まちづくり活動とふるさと納税寄附金を活用した各事業へ充当するために、合計 759,945 千円を取崩している。また、国民健康保険財政安定化資金貸付基金が廃止されたことから利息分の積立を含めて全額を取崩している。

さて、当年度の決算は、庁舎増築整備事業などの大型建設事業が終了したことで、歳入歳出ともに前年度に比べて大きく減少している。このことにより、市債発行額が大幅に減額となり、3 年ぶりに元金償還金が借入金を上回ることとなった。

また、経常収支比率については、前年度に比べ 0.9 ポイント改善し、昨年までの 5 年連続の上昇から下降となったが、県平均を上回り依然として高い比率を示している。

本市の財政状況は、後継ごみ処理施設整備事業などの財源として、今後、多額の市債の発行を予定していることや、人口減少により市税や普通交付税の減額が見込まれること、また、令和 2 年度における新型コロナウイルス対策関連費用のための、財政調整基金の取崩しなどの要因により、一段と厳しくなっていくことが見込まれる。

こうしたことから、限られた歳入の有効活用に向けて、歳出削減効果の高い公共施設再編の推進、選択と集中による徹底した事務事業の見直しを図るなど、安定した財政運営につながる取り組みを求めるものである。

なお、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行

令和元年10月に策定された行財政改革推進計画（R1-R3）には、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に69項目からなる計画が策定され、各部局で取り組みが行われ、おおむね計画どおりの進捗状況であった。しかし、時間外勤務手当の削減については、昨年引き続き目標が未達成であることから、未達成要因の分析と必要な取組の検討を図られたい。また、他の取組項目についても、徹底した進捗管理と評価により着実な行財政改革の推進が図られるよう取り組まれない。

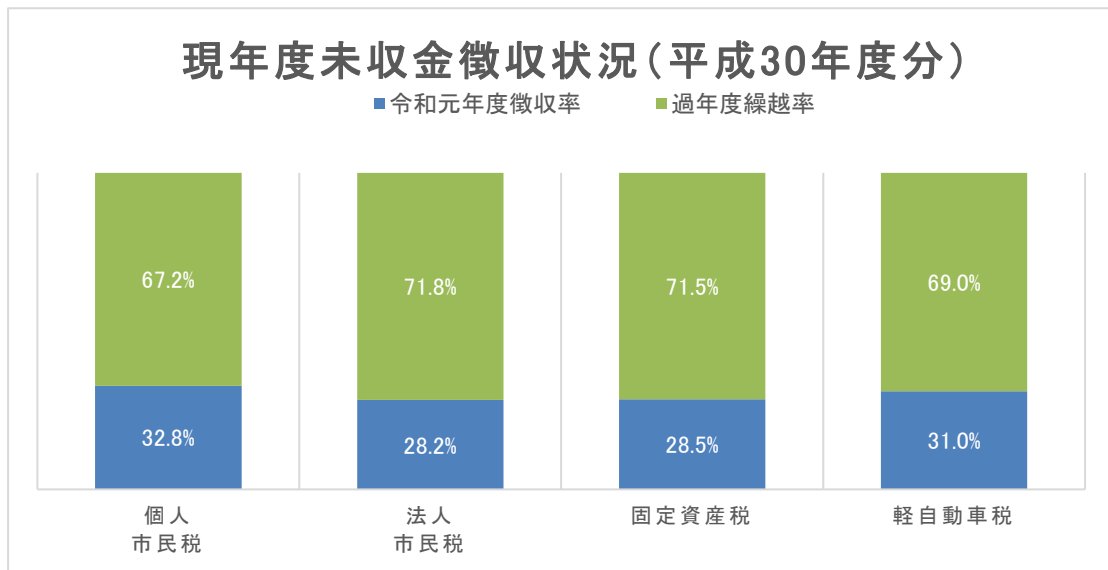
(2) 公共施設再編計画の着実な実行

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるうえで不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。

令和元年度末の目標5%削減に対して実績は4.57%削減となり、目標達成とはならなかった。未達成となった要因の分析に取り組むとともに、令和6年度末10%削減目標の確実な達成にむけて、年度ごとの段階的な目標管理値を設定するなど、徹底した進捗管理により公共施設再編が年度ごとに着実に進むよう取り組まれない。

(3) 適正な債権管理

市税は収納率が 0.5%上昇し収入未済額も減少しており、収納対策の強化と債権管理への取組成果は一定評価できる。しかし、現年度未収金の徴収率が 30%前後と低い状況にあり、残り 70%相当が過年度繰越となっている。滞納整理の早期着手により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれない。また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置を講じて、適正な債権管理を今後も徹底されたい。



(4) 支払事務の適正化

委託業務の契約締結時に甲乙で定めた概算払計画月から遅れた支払、また、支払期限を超過しての支払などの支払遅延事例が確認された。

支払事務が行政上の重要な事務行為であることは言うまでもなく、支払遅延は行政上の信頼失墜につながるものであることから、組織内での支払事務の基本の周知とチェック体制の強化により、適正な支払事務となるよう取り組まれない。

令和元年度

高 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和元年度高島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度高島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較
行政区域内人口		人	47,940	48,669	△ 729
給水人口		人	45,824	46,776	△ 952
給水戸数		戸	19,319	19,426	△ 107
総配水量		m ³	6,882,684	6,826,090	56,594
1日平均配水量		m ³	18,805	18,701	104
総有収水量		m ³	5,127,023	5,202,139	△ 75,116
有収率		%	74.5	76.2	△ 1.7
供給単価	1m ³ 当たり	円	124.67	128.88	△ 4.21
給水原価(注)	1m ³ 当たり	円	145.28	159.82	△ 14.54

当年度の業務実績をみると、給水人口は45,824人で、前年度に比べ952人減少しており、給水戸数は19,319戸で、前年度に比べ107戸減少している。

総配水量は6,882,684m³で、前年度に比べ56,594m³増加したが、総有収水量は5,127,023m³で、前年度に比べ75,116m³減少したため、有収率は74.5%となり、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

また、給水1m³当たりの供給単価は124.67円で、前年度に比べ4.21円低くなり、給水原価は145.28円で、前年度に比べ14.54円低くなっている。

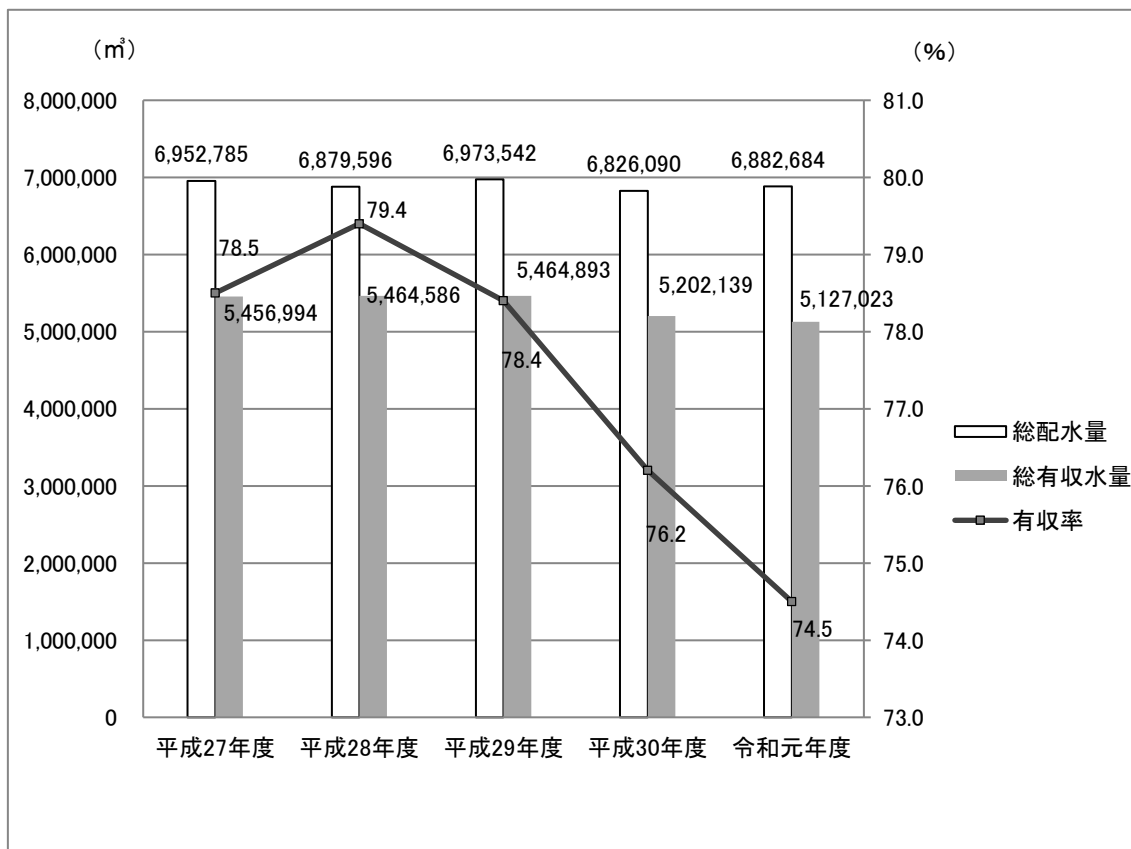
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{639,207,499\text{円}}{5,127,023\text{m}^3} = 124.67\text{円}$$

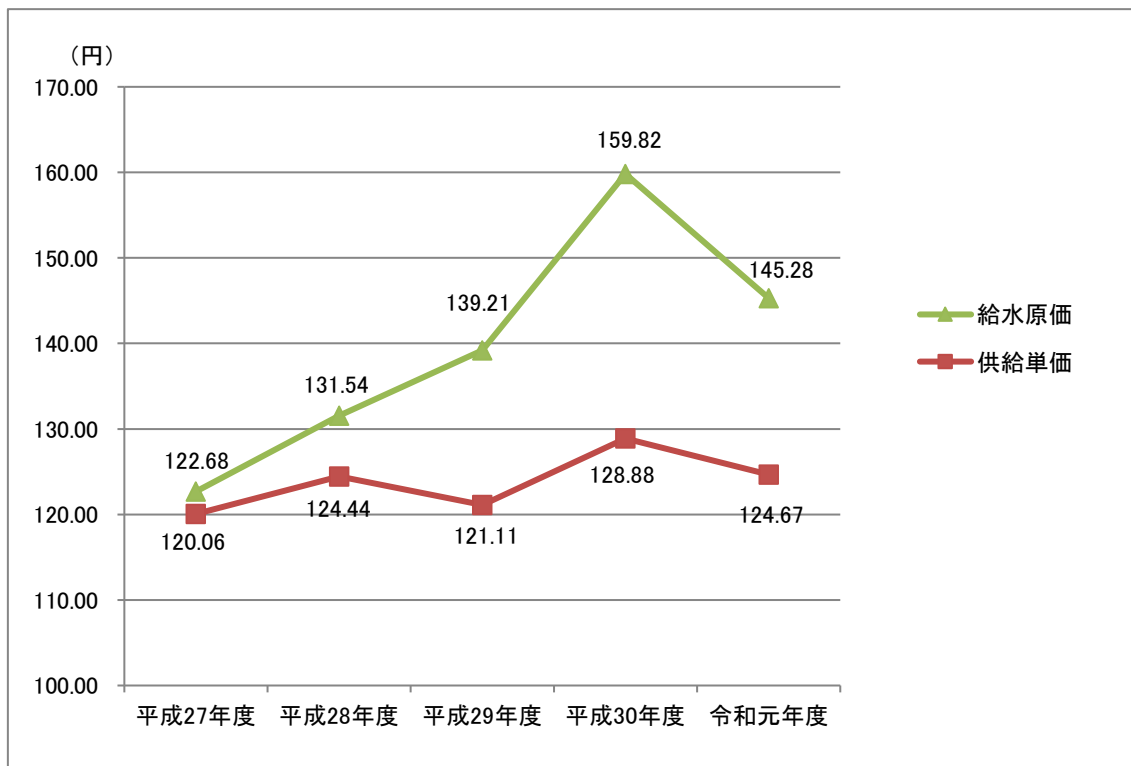
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-(\text{長期前受金戻入}-\text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{1,010,265,025-(0+0)-(373,367,157-107,954,531)\text{円}}{5,127,023\text{m}^3} = 145.28\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	722,940	699,569	96.8	△ 23,371
	営業外収益	422,636	418,895	99.1	△ 3,741
	特別利益	1	159	15,900.0	158
	計	1,145,577	1,118,623	97.6	△ 26,954
収益的 支出	営業費用	1,052,366	983,332	93.4	69,034
	営業外費用	63,858	58,012	90.8	5,846
	特別損失	3,000	1,014	33.8	1,986
	予備費	2,000	0	0.0	2,000
	計	1,121,224	1,042,358	93.0	78,866

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,145,577 千円に対し、決算額は 1,118,623 千円（予算対比 97.6%）で、差引き 26,954 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 1,121,224 千円に対し、決算額は 1,042,358 千円（予算対比 93.0%）で、差引き 78,866 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	344,200	210,000	61.0		△ 134,200
	出資金	107,955	107,955	100.0		0
	補償金	9,296	0	0.0		△ 9,296
	負担金	300	469	156.3		169
	繰入金	2,483	1,636	65.9		△ 847
	計	464,234	320,059	68.9		△ 144,175
資本的 支出	建設改良費	491,163	281,486	57.3	161,292	48,385
	企業債償還金	242,457	242,456	100.0	0	1
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	753,128	543,449	72.2	161,292	48,387

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 464,234 千円に対し、決算額は 320,059 千円（予算対比 68.9%）で、差引き 144,175 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 753,128 千円に対し、決算額は 543,449 千円（予算対比 72.2%）で、翌年度繰越額 161,292 千円を差引くと 48,387 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 223,390 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 23,864 千円、過年度分損益勘定留保資金 199,526 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		138,992	144,808	△ 5,816	△ 4.0
内訳	収益的収入	29,403	30,768	△ 1,365	△ 4.4
	資本的収入	109,589	114,040	△ 4,451	△ 3.9

一般会計からの繰入金は 138,992 千円で、前年度に比べ 5,816 千円（4.0%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 29,403 千円で、前年度に比べ 1,365 千円（4.4%）減少しており、消火栓の維持管理費および簡易水道事業に係る企業債の償還利子の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 109,589 千円で、前年度に比べ 4,451 千円（3.9%）減少しており、消火栓の設置工事費および簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収益	営業収益	646,235	60.8	677,394	61.5	△ 31,159	△ 4.6	
	給水収益	401,991	37.8	418,590	38.0	△ 16,599	△ 4.0	
	給水収益(簡水)	237,217	22.3	251,844	22.9	△ 14,627	△ 5.8	
	他会計負担金	6,132	0.6	6,087	0.5	45	0.7	
	その他営業収益	895	0.1	873	0.1	22	2.5	
	営業外収益	417,164	39.2	423,250	38.4	△ 6,086	△ 1.4	
	受取利息および配当金	364	0.0	1,413	0.1	△ 1,049	△ 74.2	
	他会計補助金	23,272	2.2	24,681	2.2	△ 1,409	△ 5.7	
	長期前受金戻入	373,367	35.1	381,177	34.6	△ 7,810	△ 2.0	
	雑収益	20,161	1.9	15,979	1.5	4,182	26.2	
	特別利益	145	0.0	915	0.1	△ 770	△ 84.2	
	固定資産売却益	145	0.0	0	0.0	145	皆増	
	過年度損益修正益	0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減	
	その他特別利益	0	0.0	910	0.1	△ 910	皆減	
	計	1,063,543	100.0	1,101,558	100.0	△ 38,015	△ 3.5	
	費用	営業費用	953,540	94.3	1,034,591	94.1	△ 81,051	△ 7.8
		原水および浄水費	73,658	7.3	83,592	7.6	△ 9,934	△ 11.9
原水および浄水費(簡水)		77,781	7.7	72,111	6.6	5,670	7.9	
配水および給水費		53,429	5.3	111,930	10.2	△ 58,501	△ 52.3	
配水および給水費(簡水)		39,049	3.9	39,043	3.5	6	0.0	
総係費		145,243	14.4	153,218	13.9	△ 7,975	△ 5.2	
減価償却費		563,806	55.7	569,344	51.8	△ 5,538	△ 1.0	
資産減耗費		573	0.0	5,353	0.5	△ 4,780	△ 89.3	
営業外費用		56,725	5.6	63,942	5.8	△ 7,217	△ 11.3	
支払利息および企業債取扱諸費		56,646	5.6	61,531	5.6	△ 4,885	△ 7.9	
繰延勘定償却		0	0.0	2,340	0.2	△ 2,340	皆減	
雑支出		79	0.0	71	0.0	8	11.3	
特別損失		939	0.1	1,554	0.1	△ 615	△ 39.6	
過年度損益修正損		939	0.1	1,554	0.1	△ 615	△ 39.6	
計		1,011,204	100.0	1,100,087	100.0	△ 88,883	△ 8.1	
純 損 益	52,339	-	1,471	-	50,868	-		

※消費税等を除く額

総収益は1,063,543千円で、前年度に比べ38,015千円(3.5%)減少し、総費用は1,011,204千円で、前年度に比べ88,883千円(8.1%)減少している。

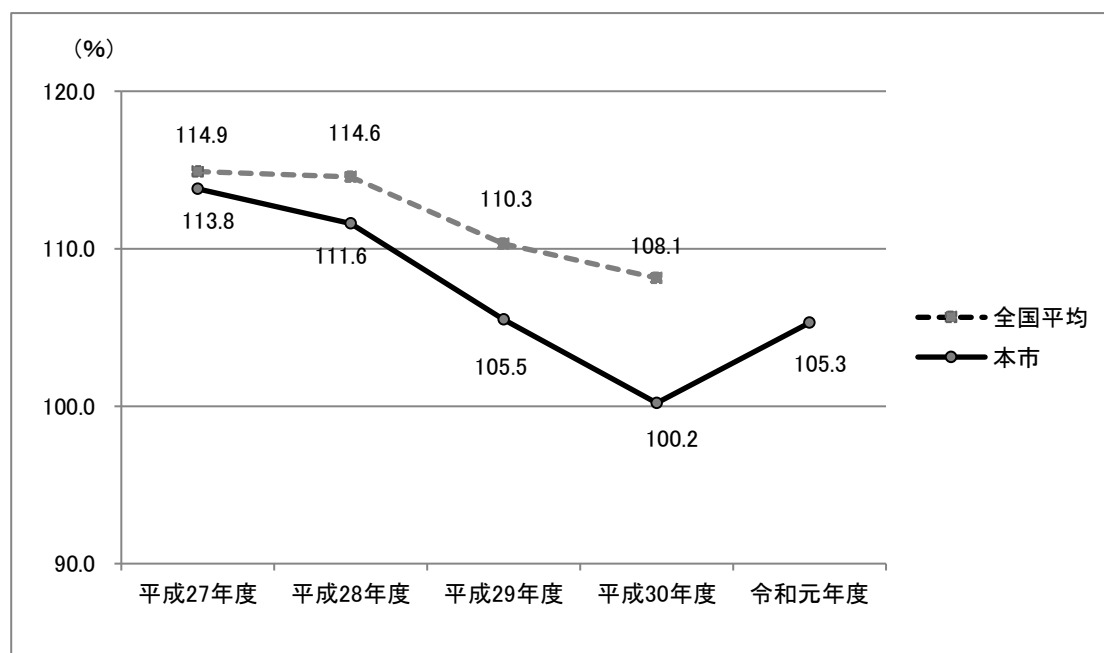
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 646,235 千円で、前年度に比べ 31,159 千円（4.6%）減少となった。これは主に、給水収益の減によるものである。また、費用は 953,540 千円で、前年度に比べ 81,051 千円（7.8%）減少となった。これは主に、上水道洗管業務費用などの減によるものである。その結果、営業損益は 307,305 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が 417,164 千円で、前年度に比べ 6,086 千円（1.4%）減少となった。これは主に、長期前受金戻入の減によるものである。また、費用は 56,725 千円で、前年度に比べ 7,217 千円（11.3%）減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、営業外損益は 360,439 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 53,134 千円の利益となった。これに、特別損益における損失 794 千円を加え、当年度は 52,339 千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益 145 千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損 939 千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。経常収支比率は 105.3% となり、前年度に比べ 5.1 ポイント高くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 元 年 度	現年度分	692,462	685,592	0	6,870	99.0
	滞納繰越分	42,524	8,872	496	33,156	20.9
	計	734,987	694,464	496	40,026	94.5
平成 30 年 度	現年度分	724,068	715,559	0	8,509	98.8
	滞納繰越分	43,881	9,623	171	34,087	21.9
	計	767,949	725,181	171	42,597	94.4
増減額		△ 32,962	△ 30,717	325	△ 2,571	-
増減率(%)		△ 4.3	△ 4.2	190.1	△ 6.0	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 734,987 千円で、前年度に比べ 32,962 千円 (4.3%) 減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 29,967 千円 (4.2%) 減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 751 千円 (7.8%) 減少している。

また、不納欠損額は 496 千円で、前年度に比べ 325 千円 (190.1%) 増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続が行われていることを確認した。

料金収入（給水収益）に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本市	12.2	9.6	9.1	9.6	10.6
全国平均	13.4	12.3	11.5	11.4	—

(注) 全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

料金収入に対する職員給与費の割合は 10.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	11,457,615	90.0	11,763,879	90.9	△ 306,264	△ 2.6
	流動資産	1,269,028	10.0	1,178,395	9.1	90,633	7.7
	計	12,726,643	100.0	12,942,275	100.0	△ 215,632	△ 1.7
負債・ 資本	固定負債	3,405,636	26.8	3,490,281	27.0	△ 84,645	△ 2.4
	流動負債	432,541	3.4	352,520	2.7	80,021	22.7
	繰延収益	4,797,360	37.7	5,060,707	39.1	△ 263,347	△ 5.2
	資本金	3,290,267	25.8	3,004,963	23.2	285,304	9.5
	剰余金	800,839	6.3	1,033,804	8.0	△ 232,965	△ 22.5
	計	12,726,643	100.0	12,942,275	100.0	△ 215,632	△ 1.7

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 215,632 千円 (1.7%) 減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ 306,264 千円 (2.6%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産は前年度に比べ 90,633 千円 (7.7%) 増加となった。これは主に、現金預金の増によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 84,645 千円 (2.4%) 減少となった。これは主に、他会計借入金の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 80,021 千円 (22.7%) 増加となった。これは主に、未払金の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 263,347 千円 (5.2%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ 232,965 千円 (22.5%) 減少となった。これは自己資本金への組入れを行ったことによるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成30年度末 未償還額	令和元年度		令和元年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,768,787	0	157,222	1,611,566
地方公共団体金融機構	1,697,577	210,000	85,234	1,822,342
合計	3,466,364	210,000	242,456	3,433,908

当年度において、210,000千円の借入れおよび242,456千円の償還を行った結果、年度末残高は3,433,908千円となり、前年度に比べ32,456千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	52,339	1,471	50,868
減価償却費	563,806	569,344	△ 5,538
繰延勘定償却費	0	2,340	△ 2,340
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 17,537	0	△ 17,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 129	△ 1,080	951
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	△ 115	311	△ 426
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 22	76	△ 98
固定資産除却費	85	4,708	△ 4,623
長期前受金戻入額	△ 373,367	△ 381,177	7,810
受取利息および受取配当金	△ 364	△ 1,413	1,049
支払利息および企業債取扱諸費	56,646	61,531	△ 4,885
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,903	4,802	△ 14,705
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,995	25,460	△ 29,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,283	357	926
その他流動資産の増減額(△は減少)	0	△ 1,124	1,124
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,678	△ 503	3,181
小 計	271,407	285,103	△ 13,696
利息および配当金の受取額	364	1,413	△ 1,049
利息の支払額	△ 56,646	△ 61,531	4,885
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	215,125	224,985	△ 9,860
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 257,569	△ 65,647	△ 191,922
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,900	3,900
補償金による収入	0	10,653	△ 10,653
工事負担金による収入	430	162	268
他会計繰入金による収入	109,590	114,040	△ 4,450
未収金の増減額(△は増加)	4,722	55,280	△ 50,558
前払等債権の増減額(△は増加)	△ 9,200	0	△ 9,200
未払金の増減額(△は減少)	66,271	△ 117,216	183,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 85,755	△ 6,628	△ 79,127
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,000	0	210,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,456	△ 265,597	23,141
他会計からの借入金による収入	0	61,000	△ 61,000
他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	0	△ 19,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 51,963	△ 204,597	152,634
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	77,406	13,760	63,646
資金期首残高	979,907	966,146	13,761
資金期末残高	1,057,313	979,907	77,406

業務活動によるキャッシュ・フローは、215,125千円で、前年度に比べ9,860千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△85,755千円で、前年度に比べ79,127千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△51,963千円で、前年度に比べ152,634千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ77,406千円増加し、資金期末残高は1,057,313千円となった。

むすび

以上が、令和元年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ 952 人減の 45,824 人、給水戸数も前年度に比べ 107 戸減の 19,319 戸となり、給水人口と給水戸数が共に減少している。また、水道料金に反映される年間の総有収水量は 5,127,023 m³で、前年度に比べ 75,116 m³減少となり、給水人口の減に比例した結果となっている。また、有収率も 74.5%と前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっている。

つぎに、経営状況では、総収益が前年度に比べ 38,015 千円 (3.5%) 減の 1,063,543 千円で、総費用は前年度に比べ 88,883 千円 (8.1%) 減の 1,011,204 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 50,868 千円 (3,458.1%) 増の 52,339 千円を計上している。これは、継続して実施してきた安曇川上水道洗管業務費用などの減少によるものである。

給水にかかる収支については、1 m³当たりの供給単価は 124.67 円 (前年度 128.88 円)、給水原価は 145.28 円 (前年度 159.82 円) で、差引 20.61 円の供給損となり、前年度の 30.94 円の供給損から単価差が 10.33 円の改善となった。

水道料金収納率は現年度が 99.0% (前年 98.8%)、滞納繰越分は 20.9% (前年 21.9%)、現年度分と繰越分を合わせた収納率は 94.5% (前年 94.4%) と前年度とほぼ同等の収納率を確保している。

建設改良事業については、県道五番領安井川線配水管布設工事などが完了している。

水道事業会計は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組む時期が迫り、平成 30 年度に策定した第 2 次水道事業基本計画による中長期的な事業運営が一層求められている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口減少や節水意識の向上などにより水需要は減少傾向にあり、一方で、水道施設の更新・老朽化対策および耐震化の推進など、今後、多額の経費が必要となることが予想される。こうしたことから、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 第2次水道事業基本計画の着実な実行と経営の安定化

平成27年度の水道料金改定により2年連続して1億円を超える純利益の計上があった。しかし、平成29年度は54,809千円、平成30年度には1,471千円まで純利益が減少したが、当年度は水道洗管費用などの減少により52,339千円の純利益計上となった。水道事業の経営環境は、平成27年度水道料金改定の効果が薄れ、不安定な状況にあると考えられることから、第2次水道事業基本計画の着実な実行により、適正な収支バランスのとれた、健全かつ安定した水道事業の経営に取り組まれない。

(2) 有収率の向上

有収率が、平成28年度の79.4%をピークに平成29年度が78.4%、平成30年度が76.2%、当年度が74.5%となり3年間で4.9%低下している。有収率は、水道事業の経営に直接影響することから、特に漏水量が多い地域や、老朽化が進む施設での漏水調査を行い、管路の更新を優先的に進めるなど、早期の有収率向上につながるよう取り組まれない。

令和元年度

高島市下水道事業会計
決算審査意見書

令和元年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度高島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較
行政区域内人口		人	47,940	48,669	△ 729
処理区域内人口		人	46,730	47,462	△ 732
普及率		%	97.5	97.5	0.0
水洗化人口		人	39,683	40,121	△ 438
水洗化率		%	84.9	84.5	0.4
年間総処理水量		m ³	5,581,372	5,696,904	△ 115,532
年間有収水量		m ³	4,979,682	5,093,620	△ 113,938
有収率		%	89.2	89.4	△ 0.2
使用料単価	1 m ³ 当たり	円	171.6	171.0	0.6
汚水処理原価	1 m ³ 当たり	円	370.3	376.1	△ 5.8

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は46,730人で、前年度に比べ732人減少しており、水洗化人口は39,683人で、前年度に比べ438人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は84.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,581,372 m³で、前年度に比べ115,532 m³減少している。年間有収水量は4,979,682 m³で、前年度に比べ113,938 m³減少したため、有収率は89.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

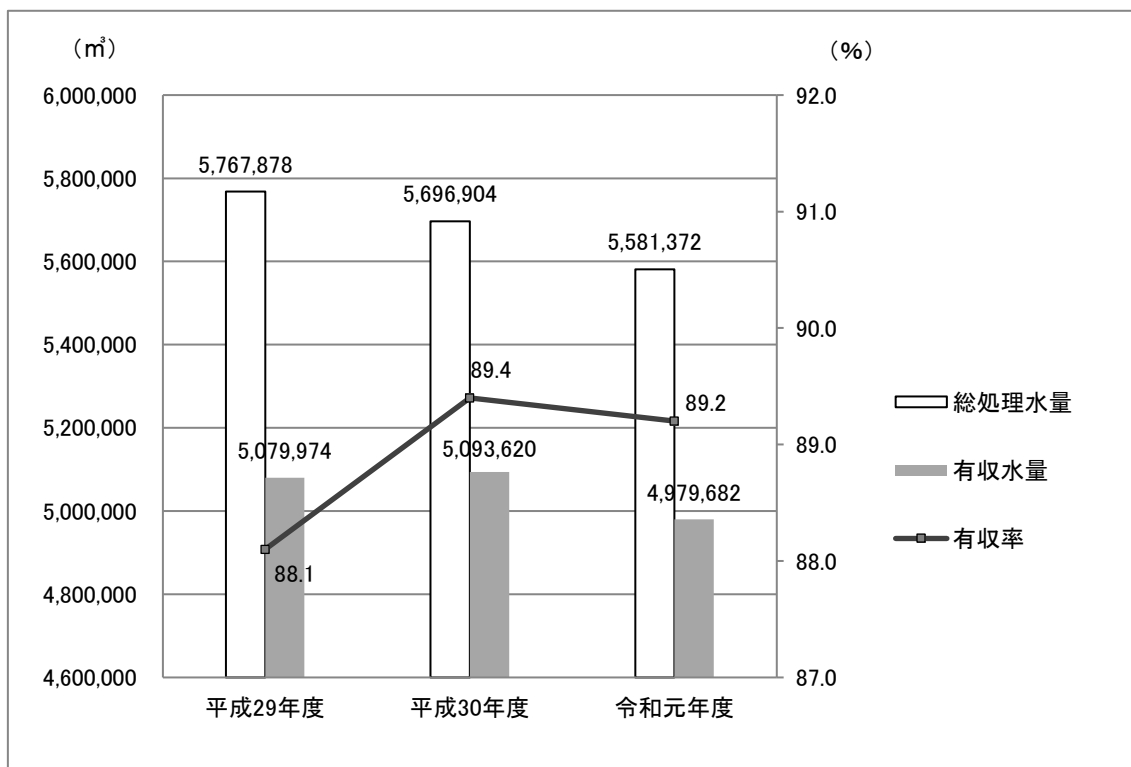
また、汚水1 m³当たりの使用料単価は171.6円で、前年度に比べ0.6円高くなり、汚水処理原価は370.3円で、前年度に比べて5.8円低くなっている。

参考

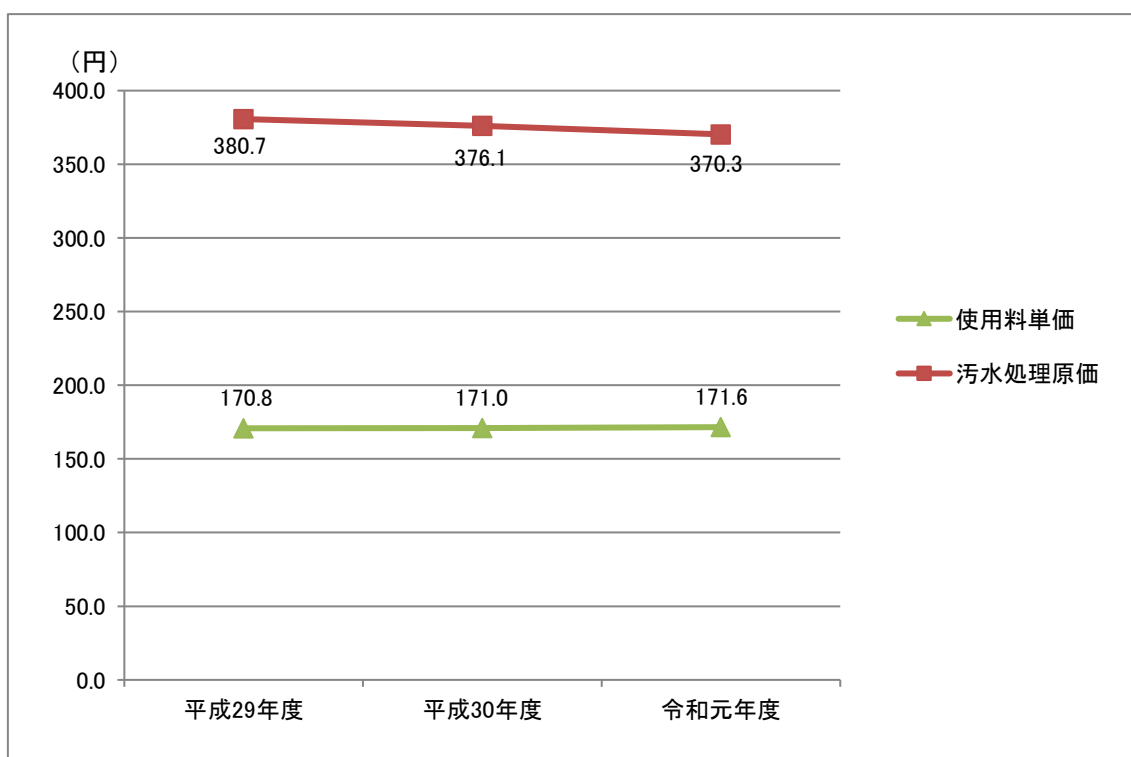
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{854,328,719\text{円}}{4,979,682\text{m}^3} = 171.6\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,844,011,085\text{円}}{4,979,682\text{m}^3} = 370.3\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	949,650	926,967	97.6		△ 22,683
	営業外収益	1,785,285	1,740,389	97.5		△ 44,896
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,734,936	2,667,355	97.5		△ 67,581
収益的 支出	営業費用	2,327,297	2,236,930	96.1	8,030	82,337
	営業外費用	401,639	393,804	98.0	0	7,835
	特別損失	4,000	1,811	45.3	0	2,189
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,734,936	2,632,545	96.3	8,030	94,361

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,734,936 千円に対し、決算額は 2,667,355 千円（予算対比 97.5%）で、差引き 67,581 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,734,936 千円に対し、決算額は 2,632,545 千円（予算対比 96.3%）で、翌年度繰越額 8,030 千円を差引くと 94,361 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	438,400	303,000	69.1		△ 135,400
	出資金	776,097	802,989	103.5		26,892
	補助金	59,400	54,950	92.5		△ 4,450
	負担金	7,500	10,153	135.4		2,653
	計	1,281,397	1,171,092	91.4		△ 110,305
資本的 支出	建設改良費	524,677	398,120	75.9	83,600	42,957
	企業債償還金	1,475,147	1,475,146	100.0	0	1
	計	1,999,824	1,873,266	93.7	83,600	42,958

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,281,397 千円に対し、決算額は 1,171,092 千円（予算対比 91.4%）で、差引き 110,305 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 1,999,824 千円に対し、決算額は 1,873,266 千円（予算対比 93.7%）で、翌年度繰越額 83,600 千円を差引くと 42,958 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 702,174 千円は、過年度分損益勘定留保資金 68,549 千円および当年度分損益勘定留保資金 633,625 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,846,800	1,813,640	33,160	1.8
内訳	収益的収入	1,043,811	1,088,639	△ 44,828	△ 4.1
	資本的収入	802,989	725,001	77,988	10.8

一般会計からの繰入金は 1,846,800 千円で、前年度に比べ 33,160 千円（1.8%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 1,043,811 千円で、前年度に比べ 44,828 千円（4.1%）減少し、資本的収入に係る繰入金は 802,989 千円で、前年度に比べ 77,988 千円（10.8%）増加している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	855,736	33.0	871,905	32.5	△ 16,169	△ 1.9	
	下水道使用料	767,153	29.5	771,556	28.8	△ 4,403	△ 0.6	
	農林業集落排水使用料	87,176	3.4	99,550	3.7	△ 12,374	△ 12.4	
	その他営業収益	1,407	0.1	799	0.0	608	76.1	
	営業外収益	1,740,462	67.0	1,811,251	67.5	△ 70,789	△ 3.9	
	受取利息および配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
	他会計補助金	1,043,811	40.2	1,088,639	40.6	△ 44,828	△ 4.1	
	長期前受金戻入	696,499	26.8	721,856	26.9	△ 25,357	△ 3.5	
	雑収益	149	0.0	753	0.0	△ 604	△ 80.2	
	特別利益	0	0.0	8	0.0	△ 8	皆減	
	過年度損益修正益	0	0.0	8	0.0	△ 8	皆減	
	計	2,596,198	100.0	2,683,164	100.0	△ 86,966	△ 3.2	
	費 用	営業費用	2,171,963	85.4	2,236,156	84.7	△ 64,193	△ 2.9
		公共下水道管渠費	54,922	2.2	52,967	2.0	1,955	3.7
公共下水道ポンプ場費		15,696	0.6	14,552	0.6	1,144	7.9	
公共下水道処理場費		26,433	1.0	22,251	0.8	4,182	18.8	
農林業集落排水管渠費		17,466	0.7	18,840	0.7	△ 1,374	△ 7.3	
農林業集落排水処理場費		122,219	4.8	136,451	5.2	△ 14,232	△ 10.4	
総係費		531,299	20.9	552,391	20.9	△ 21,092	△ 3.8	
減価償却費		1,403,928	55.2	1,438,704	54.5	△ 34,776	△ 2.4	
営業外費用		368,547	14.5	401,205	15.2	△ 32,658	△ 8.1	
支払利息および企業債取扱諸費		358,365	14.1	392,266	14.9	△ 33,901	△ 8.6	
雑支出		10,182	0.4	8,939	0.3	1,243	13.9	
特別損失		1,678	0.1	3,111	0.1	△ 1,433	△ 46.1	
過年度損益修正損		1,678	0.1	3,111	0.1	△ 1,433	△ 46.1	
計		2,542,188	100.0	2,640,472	100.0	△ 98,284	△ 3.7	
純 損 益	54,010	—	42,692	—	11,318	—		

※消費税等を除く額

総収益は 2,596,198 千円で、前年度に比べ 86,966 千円 (3.2%) 減少し、総費用は 2,542,188 千円で、前年度に比べ 98,284 千円 (3.7%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 855,736 千円で、前年に比べ 16,169 千円 (1.9%) 減少となった。これは主に、農林業集落排水使用料の減によるもので

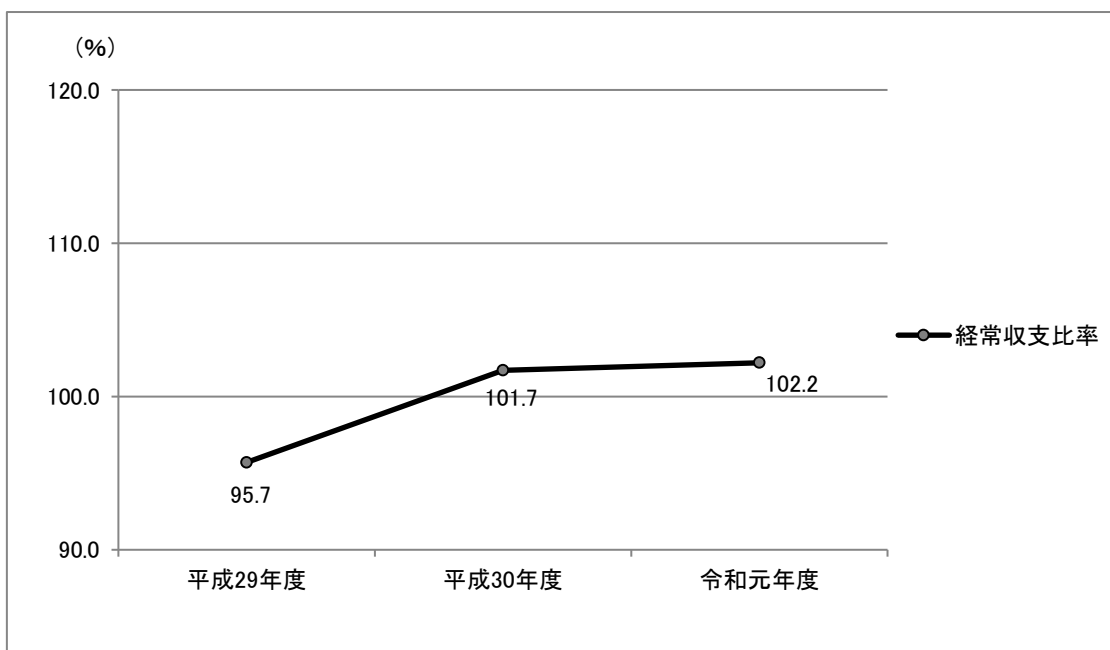
ある。また、費用は2,171,963千円で、前年度に比べ64,193千円(2.9%)減少となった。これは主に、減価償却費の減によるものである。その結果、営業損益は1,316,227千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が1,740,462千円で、前年度に比べ70,789千円(3.9%)減少となった。これは主に一般会計繰入金の減によるものである。また、費用は368,547千円で、前年度に比べ32,658千円(8.1%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、営業外損益は1,371,915千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は55,688千円の利益となった。これに、特別損益における損失1,678千円を加え、当年度は54,010千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして1,678千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は102.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
令和 元年度	下水道使用料	現年度分	831,593	696,626	0	134,967	83.8
		滞納繰越分	149,103	133,453	955	14,695	89.5
	農業集落排水使用料	現年度分	93,795	77,159	0	16,636	82.3
		滞納繰越分	23,618	17,909	287	5,421	75.8
	林業集落排水使用料	現年度分	638	529	0	109	83.0
		滞納繰越分	110	110	0	0	100.0
計		1,098,857	925,787	1,242	171,829	84.2	
平成 30年度	下水道使用料	現年度分	833,280	699,465	0	133,815	83.9
		滞納繰越分	149,066	132,207	1,260	15,599	88.7
	農業集落排水使用料	現年度分	106,809	88,086	0	18,723	82.5
		滞納繰越分	25,199	20,188	116	4,895	80.1
	林業集落排水使用料	現年度分	705	595	0	110	84.4
		滞納繰越分	107	107	0	0	100.0
計		1,115,166	940,649	1,376	173,141	84.4	
増減額		△ 16,309	△ 14,862	△ 134	△ 1,312	-	
増減率(%)		△ 1.5	△ 1.6	△ 9.7	△ 0.8	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,098,857千円で、前年度に比べ16,309千円(1.5%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ13,832千円(1.8%)減少し、収納率は83.6%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ1,030千円(0.7%)減少し、収納率は87.6%となった。

また、不納欠損額は1,242千円で、前年度に比べ134千円(9.7%)減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続が行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資産	固定資産	45,890,721	98.9	46,930,591	98.8	△ 1,039,870	△ 2.2
	流動資産	517,171	1.1	588,433	1.2	△ 71,262	△ 12.1
	計	46,407,892	100.0	47,519,024	100.0	△ 1,111,132	△ 2.3
負債・ 資本	固定負債	15,255,964	32.9	16,466,790	34.7	△ 1,210,826	△ 7.4
	流動負債	1,851,879	4.0	1,924,549	4.0	△ 72,670	△ 3.8
	繰延収益	22,335,034	48.1	22,960,264	48.3	△ 625,230	△ 2.7
	資本金	6,707,726	14.4	5,964,142	12.6	743,584	12.5
	剰余金	257,289	0.6	203,279	0.4	54,010	26.6
	計	46,407,892	100.0	47,519,024	100.0	△ 1,111,132	△ 2.3

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ1,111,132千円(2.3%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ1,039,870千円(2.2%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ71,262千円(12.1%)減少となった。これは主に、現金預金の減によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ1,210,826千円(7.4%)減少となった。これは主に、企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ72,670千円(3.8%)減少となった。これは主に、未払金の減少によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ625,230千円(2.7%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ743,584千円(12.5%)増加となった。これは出資金の増によるものである。また、剰余金は前年度に比べ54,010千円(26.6%)増加となった。これは当年度純利益に伴う利益剰余金の増によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成30年度末 未償還額	令和元年度		令和元年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	12,529,426	0	981,152	11,548,273
地方公共団体金融機構	2,694,335	303,000	243,171	2,754,164
(株)かんぽ生命保険	2,652,436	0	236,711	2,415,725
(株)京都銀行	57,259	0	7,579	49,680
西びわこ農業協同組合	6,380	0	6,380	0
滋賀県信用組合	2,100	0	153	1,947
合計	17,941,936	303,000	1,475,146	16,769,790

当年度において、303,000千円の借入れおよび1,475,146千円の償還を行った結果、年度末残高は16,769,790千円となり、前年度に比べ1,172,146千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	54,010	42,692	11,318
減価償却費	1,403,928	1,438,704	△ 34,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,278	1,663	△ 2,941
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	107	△ 415	522
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	23	△ 69	92
長期前受金戻入額	△ 696,499	△ 721,856	25,357
受取利息および受取配当金	△ 3	△ 3	0
支払利息および企業債取扱諸費	358,365	392,266	△ 33,901
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,952	1,354	△ 43,306
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,336	△ 28,018	2,682
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,021	7,126	△ 9,147
小 計	1,049,346	1,133,443	△ 84,097
利息および配当金の受取額	3	3	0
利息の支払額	△ 358,365	△ 392,266	33,901
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	690,984	741,180	△ 50,196
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 168,077	△ 186,757	18,680
無形固定資産の取得による支出	△ 195,969	△ 134,226	△ 61,743
国庫補助金による収入	49,960	62,500	△ 12,540
工事負担金による収入	9,330	26,809	△ 17,479
未収金の増減額(△は増加)	10,014	40,394	△ 30,380
前払等債権の増減額(△は増加)	20,300	△ 20,300	40,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,123	1,497	△ 85,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 358,566	△ 210,083	△ 148,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	303,000	279,200	23,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,475,146	△ 1,435,439	△ 39,707
他会計から出資による収入	755,550	690,134	65,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 416,596	△ 466,105	49,509
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 84,178	64,992	△ 149,170
資金期首残高	384,470	319,478	64,992
資金期末残高	300,293	384,470	△ 84,178

業務活動によるキャッシュ・フローは、690,984 千円で、前年度に比べ 50,196 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△358,566 千円で、前年度に比べ 148,483 千円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、△416,596 千円で、前年度に比べ 49,509 千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 84,178 千円減少し、資金期末残高は 300,293 千円となった。

むすび

以上が、令和元年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は84.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっているが、水洗化人口が39,683人で、前年度に比べ438人減となっている。年間総処理水量は5,581,372 m³で、前年度に比べ115,532 m³減少し、年間有収水量も4,979,682 m³で、前年度に比べ113,938 m³減少している。これにより、有収率は89.2%と前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

つぎに、経営状況では、総収益が前年度に比べ86,966千円(3.2%)減の2,596,198千円で、総費用は前年度に比べ98,284千円(3.7%)減の2,542,188千円となり、当年度純利益は54,010千円を計上し、前年度に比べて11,318千円増加している。

汚水処理にかかる収支については、1 m³当たりの使用料単価は171.6円(前年度171.0円)、汚水処理原価は370.3円(前年度376.1円)で、差引198.7円の供給損となったが、前年度の205.1円の供給損から6.4円の改善となった。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,098,857千円に対して、収入額は925,787千円であり、収納率は84.2%(前年度84.4%)とほぼ同等の収納率となった。

建設改良事業については、日置前地区下水道管渠築造工事、日置前地区下水道マンホールポンプ設備工事、伊黒地区下水道管渠築造工事、深清水地区下水道舗装本復旧工事などが行われている。

下水道事業会計は前述のとおり、当年度の使用料単価と汚水処理原価の差引が198.7円の供給損となっているように、厳しい経営状況であることから、一般会計からの支援によって成り立っている事業である。

また、経常経費の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量が減少していくことが見込まれるなど、経営環境は厳しさを増すばかりであることから、今後とも事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 有収率の向上

有収率が 89.2%となり、目標としていた 90%には至らず、前年度の有収率(89.4%)からも 0.2 ポイント低くなっている。有収率は、流域下水道で処理した年間総処理水量と下水道使用料などの徴収対象となる年間有収水量との割合であり、有収率の低下は、流域下水道維持管理負担金の増加につながり経営悪化の要因となるものである。下水道管路の経年劣化による不明水の増加や、豪雨時に人孔から表面水が流入しているなど、状況に応じた必要な調査を行い、有効な不明水対策を実施し、有収率の向上に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化

収納率が、現年度分 83.6% (目標 83.8%)、滞納繰越分 87.6% (目標 88.8%)となり、現年度分、滞納繰越分とも目標値を下回った。債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制、また、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。

令和元年度

高 島 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和元年度高島市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度高島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月16日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		令和元年度	平成30年度	前年度比較		
延患者数		(人)	173,838	182,173	△ 8,335	
入院	病床数	(床)	210	210	0	
		うち急性期病床	(床)	168	168	0
		うち地域包括ケア病床	(床)	42	42	0
	延患者数	(人)	60,709	63,045	△ 2,336	
		うち急性期病床	(人)	50,088	51,662	△ 1,574
		うち地域包括ケア病床	(人)	10,621	11,383	△ 762
	1日平均患者数	(人)	165.9	172.7	△ 6.8	
		うち急性期病床	(人)	136.9	141.5	△ 4.6
		うち地域包括ケア病床	(人)	29.0	31.2	△ 2.2
	病床利用率	急性期病床	(%)	81.5	84.2	△ 2.7
		地域包括ケア病床	(%)	69.1	74.3	△ 5.2
	患者一人 当り収益	急性期病床	(円)	44,560	43,873	687
地域包括ケア病床		(円)	30,529	30,648	△ 119	
外来	延患者数	(人)	113,129	119,128	△ 5,999	
	1日平均患者数	(人)	471.4	488.2	△ 16.8	
	患者一人 当り収益	(円)	12,186	11,837	349	
紹介率	(%)	79.7	74.8	4.9		
逆紹介率	(%)	90.0	69.9	20.1		

入院と外来を合わせた年間延患者数は 173,838 人で、前年度に比べ 8,335 人減少している。

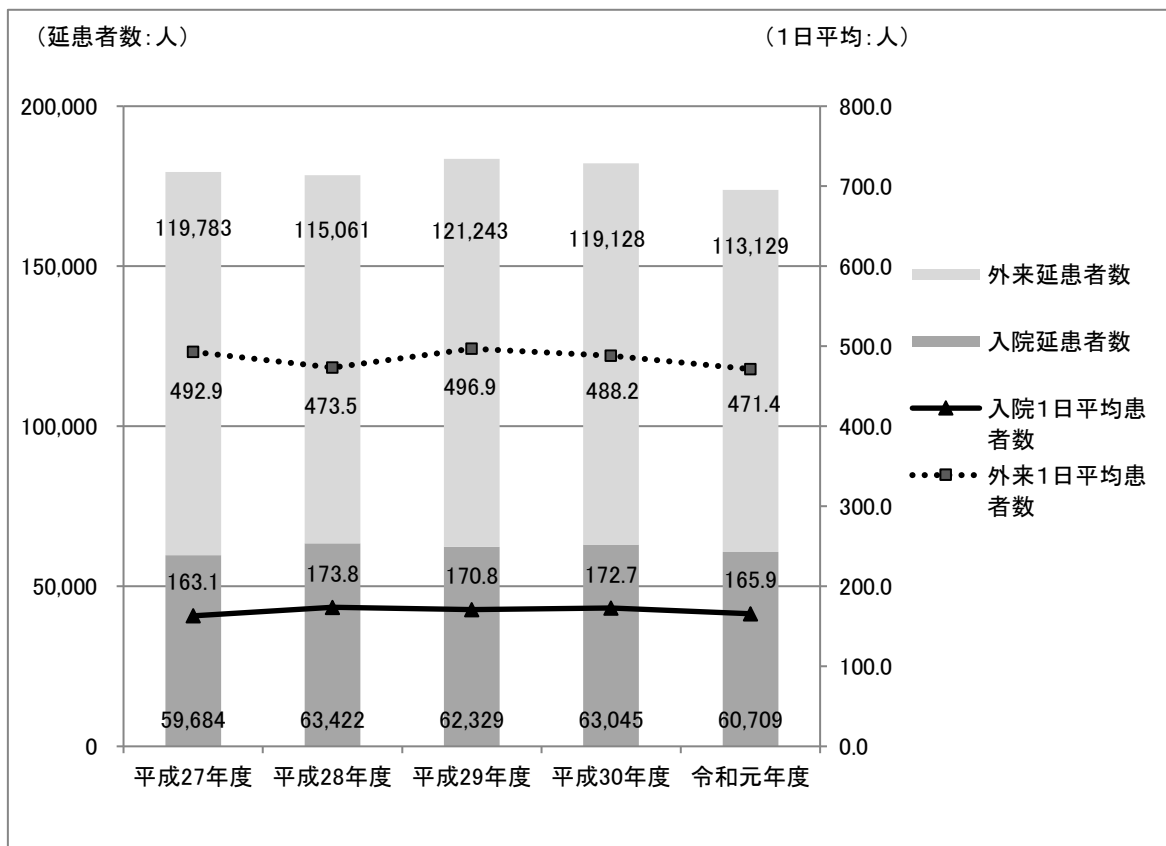
入院の年間延患者数は 60,709 人で、前年度に比べ 2,336 人減少し、また、1日平均の入院患者数は 165.9 人で、前年度に比べ 6.8 人減少している。

外来の年間延患者数は 113,129 人で、前年度に比べ 5,999 人減少し、また、1日平均の外来患者数は 471.4 人で、前年度に比べ 16.8 人減少している。外来患者一人当り収益は 12,186 円で、前年度に比べ 349 円増加している。

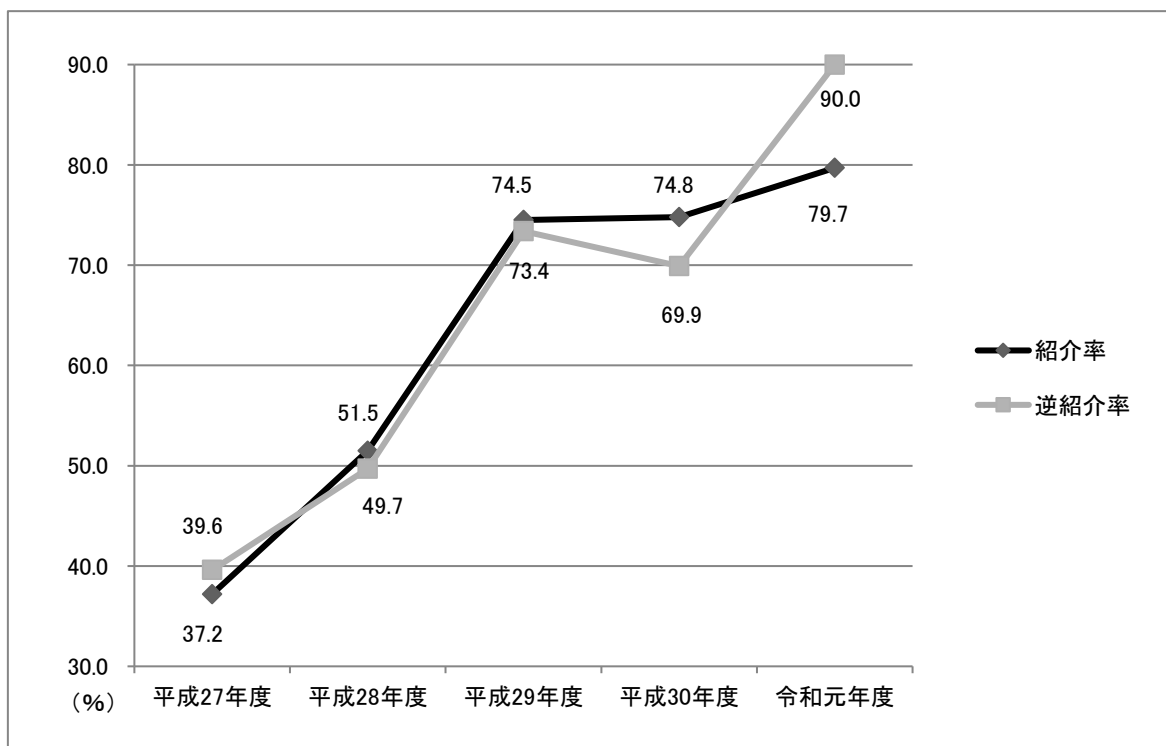
紹介率は 79.7% で、前年度に比べ 4.9 ポイント増加し、逆紹介率は 90.0% で、前年度に比べ 20.1 ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		令和元年度	平成30年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	38,713	39,146	△ 433	47,876	49,829	△ 1,953
	小児科	1,973	2,553	△ 580	8,276	9,013	△ 737
	外科	4,155	3,481	674	3,672	3,840	△ 168
	整形外科	9,934	12,614	△ 2,680	11,089	13,683	△ 2,594
	産婦人科	1,838	2,350	△ 512	5,272	5,672	△ 400
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,949	2,097	△ 148
	精神科・神経科	0	0	0	6,895	6,786	109
	皮膚科	0	0	0	3,572	3,642	△ 70
	泌尿器科	963	0	963	5,053	4,646	407
	眼科	0	0	0	2,471	2,160	311
	脳神経外科	2,268	1,767	501	3,047	3,208	△ 161
	放射線科	-	-	-	485	412	73
	心臓血管外科	2	0	2	203	249	△ 46
	歯科・歯科口腔外科	863	1,134	△ 271	9,182	8,884	298
	朽木診療所	-	-	-	4,087	5,007	△ 920
計	60,709	63,045	△ 2,336	113,129	119,128	△ 5,999	

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、外科、泌尿器科および脳神経外科などで増加し、整形外科、小児科および産婦人科などでは減少している。

また、外来患者は、泌尿器科、眼科および歯科・歯科口腔外科では増加し、整形外科、内科および小児科などでは減少している。

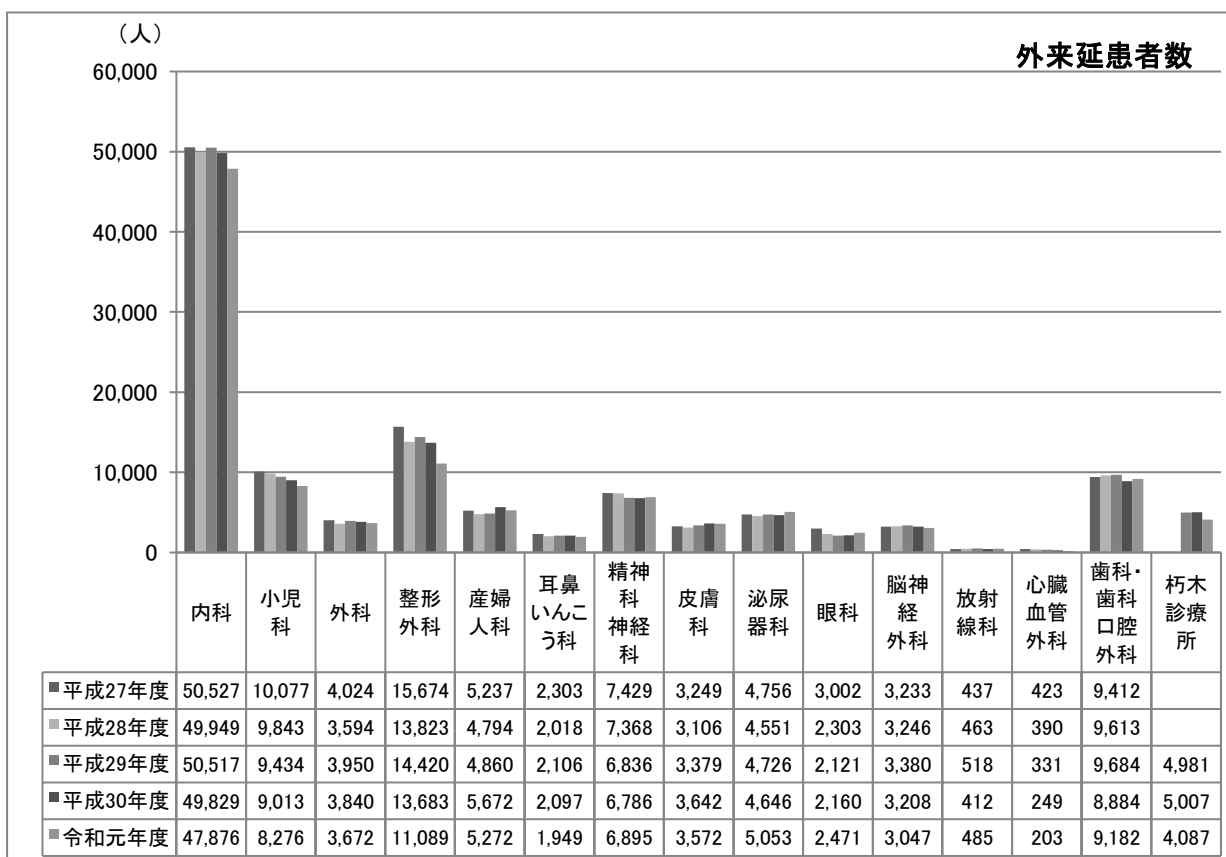
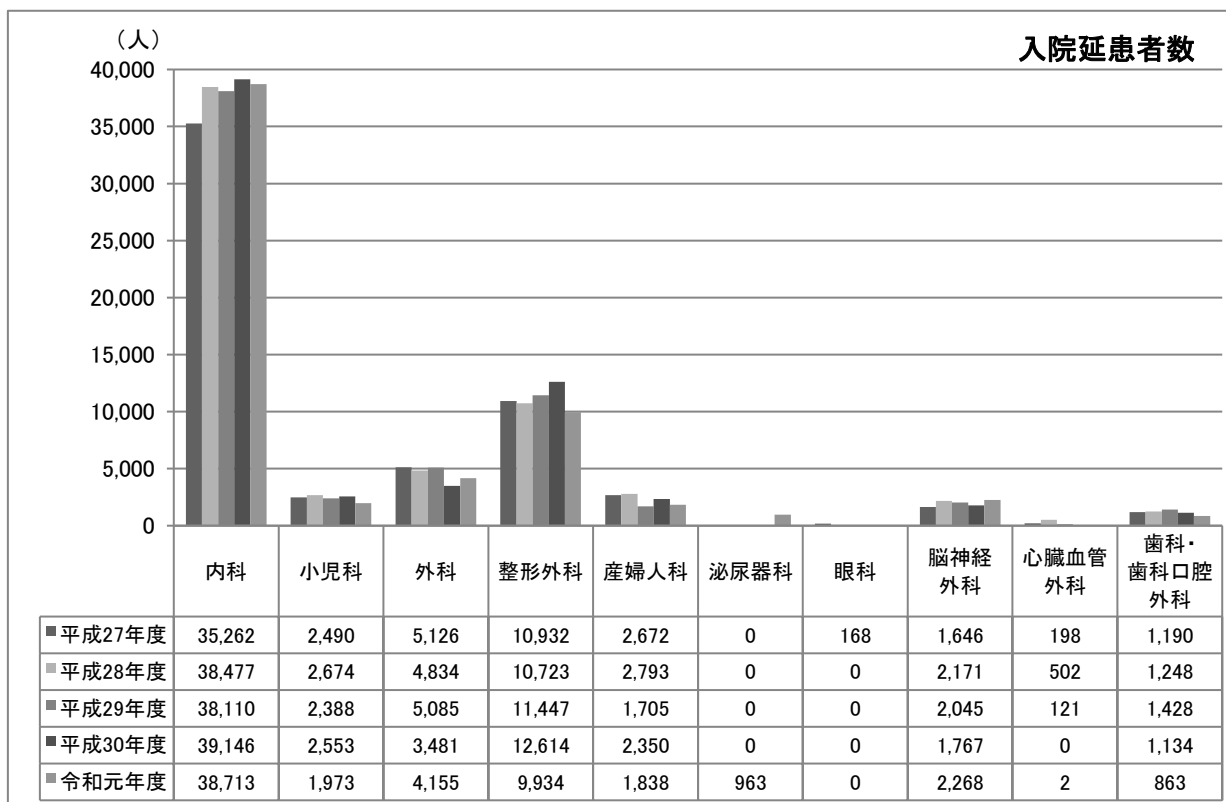
延患者数を新高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,880	50,088	△ 2,792	94.7
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,220	10,621	△ 2,599	80.3
外来延患者数(人)	116,400	113,129	△ 3,271	97.2

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,880人で、実績は50,088人となり、達成率は94.7%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,220人で、実績は10,621人となり、達成率は80.3%であった。

また、外来延患者数の目標値は116,400人で、実績は113,129人となり、達成率は97.2%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,720,347	4,175,629	88.5	△ 544,718
	医業外収益	829,650	850,919	102.6	21,269
	特別利益	3	21,525	717,500.0	21,522
	計	5,550,000	5,048,074	91.0	△ 501,926
収益的 支出	医業費用	5,452,561	4,952,752	90.8	499,810
	医業外費用	84,535	118,317	140.0	△ 33,783
	特別損失	12,904	54,925	425.6	△ 42,021
	計	5,550,000	5,125,994	92.4	424,006

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,550,000 千円に対し、決算額は 5,048,074 千円（予算対比 91.0%）で、差引き 501,926 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 5,550,000 千円に対し、決算額は 5,125,994 千円（予算対比 92.4%）で、差引き 424,006 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	653,900	594,300	90.9	△ 59,600
	出資金	3,219	805	25.0	△ 2,414
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	47,391	47,391	100.0	0
	補助金	29,064	29,256	100.7	192
	計	733,575	671,752	91.6	△ 61,823
資本的 支出	建設改良費	685,000	610,865	89.2	74,135
	投資	36,750	36,750	100.0	0
	企業債償還金	70,936	70,935	100.0	1
	計	792,686	718,549	90.6	74,137

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 733,575 千円に対し、決算額は 671,752 千円（予算対比 91.6%）で、差引き 61,823 千円の減収となっている。

なお、企業債には平成30年度同意済企業債の令和元年度分 14,300 千円が含まれている。

資本的支出は、予算額 792,686 千円に対し、決算額は 718,549 千円（予算対比 90.6%）で、差引き 74,137 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 46,797 千円は、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

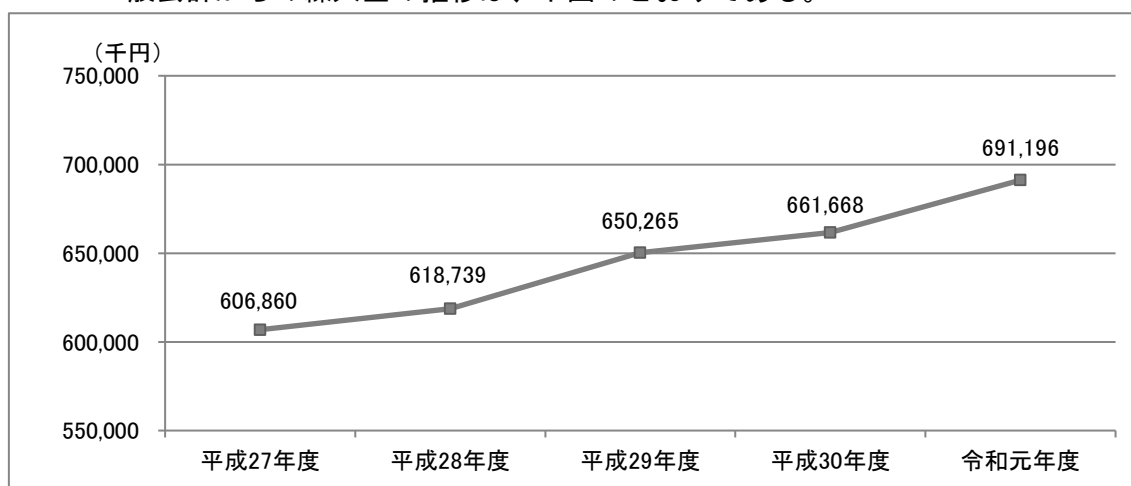
		令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		691,196	661,668	29,528	4.5
内訳	収益的収入	643,000	632,966	10,034	1.6
	資本的収入	48,196	28,702	19,494	67.9

一般会計からの繰入金は 691,196 千円で、前年度に比べ 29,528 千円（4.5%）増加している。

収益的収入に係る繰入金は 643,000 千円で、前年度に比べ 10,034 千円（1.6%）増加しており、主にリハビリテーション医療や周産期医療に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 48,196 千円で、前年度に比べ 19,494 千円（67.9%）増加しており、主に医師就業支度金に係る繰入金が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	4,157,410	82.7	4,240,222	83.5	△ 82,812	△ 2.0
	入院収益	2,567,023	51.1	2,615,452	51.5	△ 48,429	△ 1.9
	外来収益	1,378,554	27.4	1,410,121	27.8	△ 31,567	△ 2.2
	その他医業収益	211,833	4.2	214,649	4.2	△ 2,816	△ 1.3
	医業外収益	847,299	16.9	833,613	16.5	13,686	1.6
	受取利息配当金	26	0.0	49	0.0	△ 23	△ 46.9
	補助金	24,287	0.5	20,943	0.4	3,344	16.0
	負担金交付金	643,000	12.8	632,966	12.5	10,034	1.6
	長期前受金戻入	139,117	2.8	145,708	2.9	△ 6,591	△ 4.5
	その他医業外収益	40,869	0.8	33,946	0.7	6,923	20.4
	特別利益	21,496	0.4	787	0.0	20,709	2631.4
	過年度損益修正益	21,496	0.4	787	0.0	20,709	2631.4
	計	5,026,205	100.0	5,074,621	100.0	△ 48,416	△ 1.0
	費用	医業費用	4,842,771	94.9	4,928,958	95.4	△ 86,187
給与費		2,938,206	57.6	2,952,332	57.1	△ 14,126	△ 0.5
材料費		823,319	16.1	839,377	16.2	△ 16,058	△ 1.9
経費		733,297	14.4	753,856	14.6	△ 20,559	△ 2.7
減価償却費		309,360	6.1	365,289	7.1	△ 55,929	△ 15.3
資産減耗費		26,400	0.5	3,535	0.1	22,865	646.8
研究研修費		12,188	0.2	14,569	0.3	△ 2,381	△ 16.3
医業外費用		206,759	4.0	155,293	3.0	51,466	33.1
患者外給食材料費		1,386	0.0	1,522	0.0	△ 136	△ 8.9
支払利息および企業債取扱諸費		26,339	0.5	27,221	0.5	△ 882	△ 3.2
雑損失		179,034	3.5	126,549	2.5	52,485	41.5
特別損失		54,707	1.1	82,124	1.6	△ 27,417	△ 33.4
過年度損益修正損		41,598	0.8	58,124	1.1	△ 16,526	△ 28.4
その他特別損失		13,109	0.3	24,000	0.5	△ 10,891	△ 45.4
計	5,104,237	100.0	5,166,375	100.0	△ 62,138	△ 1.2	
純損益	△ 78,032	-	△ 91,754	-	13,722	-	

※消費税等を除く額

総収益は 5,026,205 千円で、前年度に比べ 48,416 千円 (1.0%) 減少し、総費用は 5,104,237 千円で、前年度に比べ 62,138 千円 (1.2%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,157,410 千円で、前年度に比べ 82,812 千円 (2.0%) 減少となった。これは主に、入院収益の減によるものである。また、費用は 4,842,771 千円で、前年度に比べ 86,187 千円 (1.7%) 減少となった。

これは主に、医療機器等の減価償却費の減によるものである。その結果、医業損益は685,361千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が847,299千円で、前年度に比べ13,686千円(1.6%)増加となった。これは主に、一般会計からの繰入金の増によるものである。また、費用は206,759千円で、前年度に比べ51,466千円(33.1%)の増加となった。これは主に、雑損失において、仮受消費税から控除できない仮払消費税が増加したことによるものである。その結果、医業外損益は、640,540千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は44,821千円の損失となった。これに、特別損益における損失33,211千円を加え、当年度は78,032千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業未収金の整理などとして21,496千円が計上され、特別損失において、過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算などとして54,707千円が計上された。

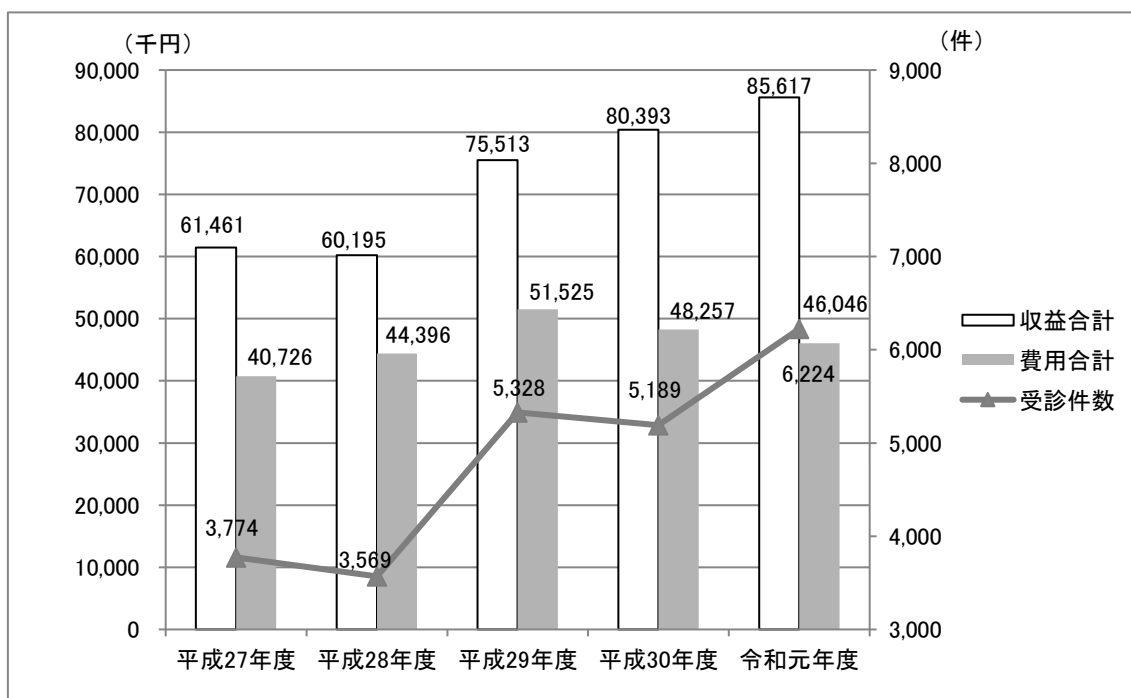
医業収益については、夏季以降に入院・外来患者数ともに落ち込み、収益が前年度と比べ82,812千円(2.0%)減少したが、健診センターについては、受診件数が増加し、収益についても前年度に比べ5,224千円(6.5%)増加している。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	17,000	19.8	15,633	19.4	1,367	8.7
	脳ドック	1,037	1.2	410	0.5	627	152.9
	生活習慣病健診	26,526	31.0	25,530	31.8	996	3.9
	乳がん検診	2,630	3.1	2,585	3.2	45	1.7
	子宮頸がん検診	2,047	2.4	2,247	2.8	△ 200	△ 8.9
	大腸がん検診	757	0.9	780	1.0	△ 23	△ 2.9
	オプション検査	9,027	10.5	8,512	10.6	515	6.1
	特定健診	3,030	3.5	2,925	3.6	105	3.6
	一般健診	23,082	27.0	20,429	25.4	2,653	13.0
	長期前受金戻入	481	0.6	1,342	1.7	△ 861	△ 64.2
	計	85,617	100.0	80,393	100.0	5,224	6.5
費 用	給与費	36,648	79.6	37,065	76.8	△ 417	△ 1.1
	材料費	1,265	2.7	1,339	2.8	△ 74	△ 5.5
	委託料	7,134	15.5	7,068	14.6	66	0.9
	減価償却費	999	2.2	2,785	5.8	△ 1,786	△ 64.1
	計	46,046	100.0	48,257	100.0	△ 2,211	△ 4.6
純損益	39,570	-	32,136	-	7,434	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



診療費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和元年度	現年度分	3,953,752	3,939,369	0	14,382	99.6
	滞納繰越分	52,695	14,875	3,489	34,331	28.2
	計	4,006,447	3,954,244	3,489	48,713	98.7
平成30年度	現年度分	4,240,222	4,216,557	0	23,665	99.4
	滞納繰越分	49,805	11,537	766	37,502	23.2
	計	4,290,027	4,228,094	766	61,167	98.6
増減額		△ 283,580	△ 273,850	2,723	△ 12,454	-
増減率 (%)		△ 6.6	△ 6.5	355.5	△ 20.4	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,006,447千円で、前年度に比べ283,580千円(6.6%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ277,188千円(6.6%)減少し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ3,338千円(28.9%)増加している。

また、不納欠損額は3,489千円で、前年度に比べ2,723千円(355.5%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続が行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高島市民病院	93.6	95.3	98.0	99.8	99.1
類似団体平均	96.6	95.3	96.1	96.7	-
改革プラン目標	101.4	99.9	96.1	99.3	101.5

- (注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。
 2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プランVer.1.1」、平成30年度からは「新高島市民病院改革プランVer.1.2」による。

経常収支比率は99.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高島市民病院	59.0	58.6	56.6	56.5	56.3
類似団体平均	57.6	59.8	59.2	59.3	-
改革プラン目標	48.5	51.6	54.9	56.9	55.9

- (注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。
 2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。
 3、改革プラン目標は、平成28年度までは「高島市民病院改革プラン(改訂版)」、平成29年度は「新高島市民病院改革プランVer.1.1」、平成30年度からは「新高島市民病院改革プランVer.1.2」による。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資産	固定資産	5,321,407	77.4	5,077,021	78.1	244,386	4.8
	流動資産	1,553,934	22.6	1,420,509	21.9	133,425	9.4
	計	6,875,341	100.0	6,497,530	100.0	377,811	5.8
負債 ・ 資本	固定負債	1,976,091	28.7	1,569,692	24.2	406,399	25.9
	流動負債	556,983	8.1	442,959	6.8	114,024	25.7
	繰延収益	1,663,364	24.2	1,755,749	27.0	△ 92,385	△ 5.3
	資本金	5,538,482	80.6	5,537,677	85.2	805	0.0
	剰余金	△ 2,859,579	△ 41.6	△ 2,808,547	△ 43.2	△ 51,032	△ 1.8
	計	6,875,341	100.0	6,497,530	100.0	377,811	5.8

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 377,811 千円 (5.8%) 増加している。

資産についてみると、固定資産では、主に医療情報システムなどの更新に伴う有形固定資産の増により、前年度に比べ 244,386 千円 (4.8%) 増加した。また、流動資産では、主に現金預金の増により、前年度に比べ 133,425 千円 (9.4%) 増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 406,399 千円 (25.9%) 増加となった。これは、1年を超えて償還される企業債の増によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 114,024 千円 (25.7%) 増加となった。これは主に、1年以内に償還される企業債や賞与引当金の増によるものである。繰延収益は前年度に比べ 92,385 千円 (5.3%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 805 千円 (0.01%) 増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。また、剰余金は、当年度純損失による未処分利益剰余金が 78,032 千円減少したことにより、前年度に比べ 51,032 千円 (1.8%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成30年度末 未償還額	令和元年度		令和元年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,586,362	0	56,828	1,529,534
地方公共団体金融機構	31,700	594,300	9,199	616,801
(株)関西みらい銀行	19,705	0	4,908	14,797
合計	1,637,767	594,300	70,935	2,161,132

当年度において、594,300千円の借入れおよび70,935千円の償還を行った結果、年度末残高は2,161,132千円となり、前年度に比べ523,365千円の増加となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 78,032	△ 91,754	13,722
減価償却費	309,360	365,289	△ 55,929
資産減耗費	25,756	3,117	22,639
長期前受金戻入額	△ 139,117	△ 145,708	6,591
受取利息配当金	△ 26	△ 49	23
支払利息および企業債取扱諸費	26,339	27,221	△ 882
未収金の増減額(△は増加)	33,077	△ 7,886	40,963
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,223	21,308	△ 26,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 66	29	△ 95
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,199	△ 3,959	23,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,069	△ 2,619	3,688
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 77	△ 1,658	1,581
小 計	192,259	163,330	28,929
受取利息配当金	26	49	△ 23
支払利息および企業債取扱諸費	△ 26,339	△ 27,221	882
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	165,946	136,159	29,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 562,542	△ 51,594	△ 510,948
貸付金の貸付による支出	△ 37,798	△ 36,650	△ 1,148
貸付金の回収による収入	20,848	46,250	△ 25,402
国庫補助金等による収入	26,340	4,059	22,281
一般会計からの繰入金による収入	48,196	28,702	19,494
その他投資による支出	△ 9	0	△ 9
前払金等の増減額(△は増加)	△ 196	725	△ 921
未収金等の増減額(△は増加)	△ 44,691	△ 19,451	△ 25,240
未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 16,841	△ 15,752	△ 1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 566,693	△ 43,711	△ 522,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	594,300	31,700	562,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,935	△ 53,416	△ 17,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	523,365	△ 21,716	545,081
資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)	122,619	70,732	51,887
資金期首残高	601,314	530,582	70,732
資金期末残高	723,933	601,314	122,619

業務活動によるキャッシュ・フローは、165,946千円で、前年度に比べ29,787千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△566,693千円で、前年度に比べ522,982千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、523,365千円で、前年度に比べ545,081千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ122,619千円増加し、資金期末残高は723,933千円となった。

むすび

以上が、令和元年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ 60,709 人で、前年度に比べ 2,336 人 (3.7%) 減少し、1 日平均の入院患者数は 165.9 人で、前年度に比べ 6.8 人減少している。また、外来患者数は年間延べ 113,129 人で、前年度に比べ 5,999 人 (5.0%) 減少し、1 日平均の外来患者数は 471.4 人で、前年度に比べ 16.8 人減少している。

つぎに、経営状況では、総収益は前年度に比べ 48,416 千円 (1.0%) 減の 5,026,205 千円となり、総費用は前年度に比べ 62,138 千円 (1.2%) 減の 5,104,237 千円となっている。この結果、純損失は前年度に比べ 13,722 千円減少し、78,032 千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は 3,224,680 千円となっている。

医業収益は、前年度に比べ 82,812 千円 (2.0%) 減の 4,157,410 千円で、この主な要因としては、入院患者および外来患者数の減である。医業費用は、前年度に比べ 86,187 千円 (1.7%) 減の 4,842,771 千円で、この主な要因としては、職員数の減や職員の若年更新による給与費の減、医療機器などの突発的な修繕が少なかったこと、また、医療機器などの減価償却費の減などである。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分は 14,382 千円、滞納繰越分 34,331 千円を合わせて 48,713 千円あり、前年度に比べ 12,454 千円減となっている。

当年度は、平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間で計画期間とする「新高島市民病院改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)の 3 年目として、診療体制の整備や経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指して取り組んできた結果、純損失額が前年度に比べ 13,722 千円減額となり、取組の成果が一定確認できる。

しかし、新改革プランにおける目標達成状況では、入院患者数、外来患者数、経常収支比率、医業収支比率など多くの目標が未達成となり、経常収支の黒字化という新改革プランの目標達成に向けて大きな課題となっている。

新改革プランにおける取り組みを着実に実行していくため、点検、評価に基づく改善に取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 次期改革プランの策定による経営改善への着実な取り組み

令和元年度末での新改革プランの目標達成状況は厳しいものとなった。目標数値の未達成項目の原因分析など、達成状況の的確な分析検証を行い、令和2年度が最終年度となる新改革プランの着実な実行に取り組まれない。

また、地域医療を継続的に提供できる安定した病院体制の確立に向けて、新改革プランの今までの取組に対する的確な点検、評価を行い、本年度中の次期改革プラン策定に向けて取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化

診療費未収金の収納率は現年度分と滞納繰越分とも上昇し、未収金の年度末残高についても、現年度分と滞納繰越分を合わせて12,454千円の減となったことは評価できる。しかし、この主要因は現年度調定額の減に起因する未収金の減によるものであり、滞納繰越分未収金の減額は3,171千円に留まり、未収金全体に占める滞納繰越分の割合は前年度の61%から70%へ上昇しているため、引き続き、新規滞納者の抑制と未収金縮減に取り組まれない。

また、未収金対策マニュアルに基づく債権の外部委託や法的措置を講じて、未収金の徴収強化に今後も取り組まれない。

令和元年度

高島市介護老人保健施設事業会計
決算審査意見書

令和元年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度高島市介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月16日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

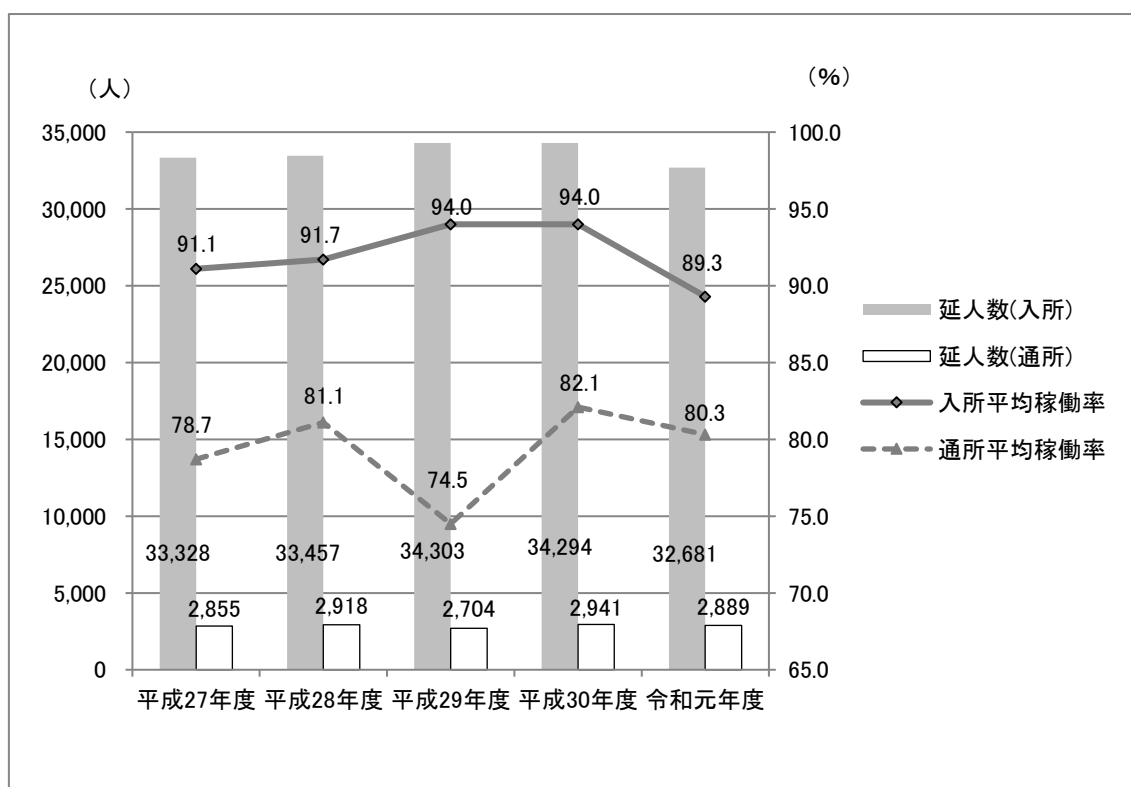
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和元年度	平成30年度	前年度比較	令和元年度	平成30年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	89.29	93.96	△ 4.67	12.04	12.31	△ 0.27
平均稼働率(%)	89.3	94.0	△ 4.7	80.3	82.1	△ 1.8
延人数	32,681	34,294	△ 1,613	2,889	2,941	△ 52

入所者の延人数は32,681人で、前年度に比べ1,613人(4.7%)の減少となり、通所者の延人数は2,889人で、前年度に比べ52人(1.8%)の減少となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	479,051	452,603	94.5	△ 26,448
	施設運営事業外収益	15,949	17,905	112.3	1,956
	特別利益	0	24	皆増	24
	計	495,000	470,532	95.1	△ 24,468
収益的支出	施設運営事業費用	487,423	462,900	95.0	24,523
	施設運営事業外費用	7,476	7,474	100.0	2
	特別損失	101	320	316.8	△ 219
	計	495,000	470,694	95.1	24,306

収益的収入は、予算額 495,000 千円に対し、決算額は 470,532 千円（予算対比 95.1%）で、差引き 24,468 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 495,000 千円に対し、決算額は 470,694 千円（予算対比 95.1%）で、差引き 24,306 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	47,000	47,000	100.0	0
	計	47,000	47,000	100.0	0
資本的支出	建設改良費	21,000	18,334	87.3	2,666
	企業債償還金	47,432	47,432	100.0	0
	計	68,432	65,766	96.1	2,666

資本的収入は、予算額 47,000 千円に対し、決算額は 47,000 千円（予算対比 100.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 68,432 千円に対し、決算額は 65,766 千円（予算対比 96.1%）で、差引き 2,666 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,766 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		58,310	58,948	△ 638	△ 1.1
内 訳	収益的収入	11,310	12,948	△ 1,638	△ 12.7
	資本的収入	47,000	46,000	1,000	2.2

一般会計からの繰入金は 58,310 千円で、前年度に比べ 638 千円 (1.1%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 11,310 千円で、前年度に比べ 1,638 千円 (12.7%) 減少となった。これは主に、企業債の償還利子に係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 47,000 千円で、前年度に比べ 1,000 千円 (2.2%) 増加となった。これは、企業債の償還元金に係る繰入金が増加したことによるものである。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	452,603	96.2	459,927	95.5	△ 7,324	△ 1.6	
	施設療養費収益	353,267	75.1	358,466	74.4	△ 5,199	△ 1.5	
	その他施設運営事業収益	99,336	21.1	101,461	21.1	△ 2,125	△ 2.1	
	施設運営事業外収益	17,905	3.8	17,723	3.7	182	1.0	
	受取利息配当金	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0	
	負担金交付金	11,310	2.4	12,948	2.7	△ 1,638	△ 12.7	
	長期前受金戻入	3,669	0.8	3,669	0.8	0	0.0	
	その他施設運営事業外収益	2,925	0.6	1,102	0.2	1,823	165.4	
	特別利益	24	0.0	3,743	0.8	△ 3,719	△ 99.4	
	過年度損益修正益	24	0.0	3,743	0.8	△ 3,719	△ 99.4	
	計	470,532	100.0	481,393	100.0	△ 10,861	△ 2.3	
	費 用	施設運営事業費用	462,900	98.3	459,860	97.5	3,040	0.7
		給与費	307,201	65.3	299,772	63.6	7,429	2.5
材料費		11,150	2.4	12,128	2.6	△ 978	△ 8.1	
経費		109,373	23.2	112,919	23.9	△ 3,546	△ 3.1	
減価償却費		34,652	7.3	34,885	7.4	△ 233	△ 0.7	
資産減耗費		408	0.1	0	-	408	皆増	
研究研修費		116	0.0	156	0.0	△ 40	△ 25.6	
施設運営事業外費用		7,474	1.6	8,323	1.8	△ 849	△ 10.2	
支払利息および企業債取扱諸費		7,474	1.6	8,323	1.8	△ 849	△ 10.2	
特別損失		320	0.1	3,469	0.7	△ 3,149	△ 90.8	
過年度損益修正損		320	0.1	3,469	0.7	△ 3,149	△ 90.8	
計		470,694	100.0	471,652	100.0	△ 958	△ 0.2	
純 損 益		△ 163	-	9,741	-	△ 9,904	-	

総収益は 470,532 千円で、前年度に比べ 10,861 千円 (2.3%) 減少し、総費用は 470,694 千円で、前年度に比べ 958 千円 (0.2%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 452,603 千円で、前年度に比べ 7,324 千円 (1.6%) 減少となった。これは主に、入所者数および通所者数の減少に伴う利用料収益の減によるものである。また、費用は 462,900 千円で、前年度に比べ 3,040 千円 (0.7%) の増加となった。これは主に、定期昇給に伴い給与費が

7,429千円(2.5%)増加したことによるものである。その結果、事業損益は10,297千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が17,905千円となり、前年度に比べ182千円(1.0%)増加となった。これは主に、台風による屋根改修工事に伴う建物災害共済金の増によるものである。また、費用は7,474千円で、前年度に比べ849千円(10.2%)減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減によるものである。その結果、事業外損益は10,431千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は134千円の利益となった。これに、特別損益における損失296千円を加え、当年度は163千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、前年度に引当した期末勤勉手当引当金および法定福利費引当金の不用額として24千円が計上され、特別損失において、過年度介護給付費の返戻に伴う調定減額分として320千円が計上された。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績	100.3	100.7	103.9	102.0	100.0
改革プラン目標	105.1	105.7	101.3	103.0	103.2

(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2、改革プラン目標は、平成28年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成29年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

経常収支比率は100.0%となり、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績	65.6	65.7	62.7	65.2	67.9
改革プラン目標	60.5	61.3	61.6	60.6	60.6

(注) 改革プラン目標は、平成28年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成29年度からは「陽光の里経営改革プラン」による。

当年度は、施設運営事業収益は前年度に比べ1.6%減少し、職員給与費が前年度に比べ2.5%増加したため、前年度に比べ2.7ポイント高くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
令和元年度	530,332	25,000	0	505,332
平成30年度	573,940	20,000	23,608	530,332
増減額	△ 43,608	5,000	△ 23,608	△ 25,000

当年度において、25 千円の収入があり、年度末未収額は 505 千円となった。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	700,764	79.6	717,490	81.9	△ 16,726	△ 2.3
	流動資産	179,845	20.4	158,144	18.1	21,701	13.7
	計	880,609	100.0	875,634	100.0	4,975	0.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	381,350	43.3	429,655	49.1	△ 48,305	△ 11.2
	流動負債	95,214	10.8	85,103	9.7	10,111	11.9
	繰延収益	44,047	5.0	47,716	5.4	△ 3,669	△ 7.7
	資本金	494,136	56.1	447,136	51.1	47,000	10.5
	剰余金	△ 134,138	△ 15.2	△ 133,976	△ 15.3	△ 162	△ 0.1
	計	880,609	100.0	875,634	100.0	4,975	0.6

財政規模は、前年度に比べ 4,975 千円 (0.6%) 増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 16,726 千円 (2.3%) 減少となった。これは有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産は、前年度に比べ 21,701 千円 (13.7%) 増加となった。これは主に、現金預金の増によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ 48,305 千円 (11.2%) 減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比

べ 10,111 千円 (11.9%) 増加となった。これは主に、未払金の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 3,669 千円 (7.7%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 47,000 千円 (10.5%) 増加となった。これは、一般会計からの繰入れによる組入資本金の増によるものである。また、剰余金は、当年度純損失による未処分利益剰余金の減により、前年度に比べ 162 千円 (0.1%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成30年度末 未償還額	令和元年度		令和元年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	270,104	0	30,570	239,534
地方公共団体金融機構	206,983	0	16,862	190,121
合計	477,086	0	47,432	429,655

当年度において、47,432 千円の償還を行った結果、年度末残高は 429,655 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は損失)	△ 163	9,741	△ 9,904
	減価償却費	34,652	34,885	△ 233
	資産減耗費	408	0	408
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 25	403	△ 428
	期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	704	1,349	△ 645
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	145	294	△ 149
	長期前受金戻入額	△ 3,669	△ 3,669	0
	受取利息および配当金	△ 1	△ 4	3
	支払利息および企業債取扱諸費	7,474	8,323	△ 849
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,350	1,241	△ 4,591
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,181	1,128	△ 3,309
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 456	41	△ 497
	小 計	33,538	53,731	△ 20,193
	利息および配当金の受取額	1	4	△ 3
	支払利息の支払額	△ 7,474	△ 8,323	849
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,064	45,412	△ 19,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,334	0	△ 18,334
	未払金の増減額(△は減少)	11,027	0	11,027
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,307	0	△ 7,307
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金の借入れによる収入	0	0	0
	一時借入金の償還による支出	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,432	△ 46,583	△ 849
	他会計からの出資による収入	47,000	46,000	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 432	△ 583	151
	資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	18,326	44,829	△ 26,503
	資金期首残高	89,383	44,554	44,829
	資金期末残高	107,708	89,383	18,326

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,064千円で、前年度に比べ19,348千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,307千円で、前年度に比べて7,307千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△432千円で、前年度に比べ151千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、18,326千円増加し、資金期末残高は107,708千円となった。

むすび

以上が、令和元年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ 32,681 人で、前年度に比べ 1,613 人（4.7%）減少し、通所者数は年間延べ 2,889 人で、前年度に比べ 52 人（1.8%）減少している。入所平均稼働率は 89.3%で、前年度に比べ 4.7 ポイント減少している。通所平均稼働率は 80.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

つぎに、経営状況は、総収益が 10,861 千円（2.3%）減の 470,532 千円で、総費用が 958 千円（0.2%）減の 470,694 千円となり、この結果、昨年度の純利益 9,741 千円の計上から、当年度は 163 千円の純損失計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は昨年度に比べ 163 千円増加し、134,138 千円を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 26,064 千円で、前年度に比べ 19,348 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,307 千円で、前年度に比べ 7,307 千円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△432 千円で、前年度に比べ 151 千円増加している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ 18,326 千円増加し、107,708 千円となっている。

平成 29 年の介護保険法の改正により、介護老人保健施設の機能が在宅支援であると明確化された。このことから、当施設は病状が安定し介護や医療を必要とされている方などが在宅復帰を目指すリハビリ施設として、令和元年 6 月に今までの基本型施設から加算型施設へ移行し、さらに在宅強化型施設への移行を目指して、長期間の入所者を減らし 3 か月ローテーションを基本として入退所を推進してきた。しかし、結果として入所者数の減少につながりベッド稼働率が低下し、施設療養費収益の減により当年度は純損失の計上となっている。

また、当施設を取り巻く厳しい経営状況の改善に向けて、平成 28 年度の大規模改修工事に伴う企業債の償還を要因として、平成 29 年度より一般会計から 50,000 千円の繰入れが実施され、本年度はその最終年度であったが、現在の経営状況では、一時的にキャッシュ・フローの収支改善が見込まれる程度である。

こうした状況を踏まえ、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心で安全な質の高い介護サービスを提供していくため、職員一丸となって入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 次期経営改革プランの策定による経営の安定化

平成 29 年度から取り組んできた経営改革プランが令和元年度で終了したが、経営改善に係る数値目標の多くが未達成となっている。3 年間の経営改善に向けた取組と、その結果に対する的確な分析検証を行ったうえで、早期に次期経営改革プランを策定し、稼働率の向上と着実な経営安定に向けて取り組まれない。

(2) 施設改修計画の策定

今年度は、平成 28 年度の大規模改修工事時に対象としていなかった給湯配管改修工事が実施されたが、今後も入所者の生活に支障が出ないように、経営状況を含めた総合的な観点から、安定した施設運営を行えるよう中長期的な施設改修計画の策定に取り組まれない。